



東京海上ホールディングス

*To Be a **Good Company***

東京海上グループ 中期経営計画 「To Be a Good Company 2017」

2015年度事業計画の進捗状況

2015年11月27日



第Ⅰ部

グループ経営戦略

1. 2015年度事業計画の進捗
2. 中期経営計画のアップデート
3. リスクベース経営(ERM)・株主還元

第Ⅱ部

事業ドメイン別計画および戦略

1. 国内損保事業
2. 国内生保事業
3. 海外保険事業

参考資料

- ☒
2015年度の修正純利益は、国内における台風等の自然災害や、大口事故による損失の増加等を主因として310億円の下方修正
 一方で、各事業における成長戦略の着実な実行により、年初計画を上回るトップラインの成長を見込む

	2014年度 実績*	2015年度予想				(単位: 億円)
		年初	今回	年初予想対比	前年増減	
修正純利益	3,233 (2,981)	3,270	2,960	▲310	▲273	
修正ROE	8.9% (7.6%)	7.8%	7.8%	▲0.0pt	▲1.1pt	

* 括弧内の数値は、修正純利益における自然災害に係る発生保険金を平年並みに補正。修正純資産について市場環境(株価・為替)を2015年3月末と同水準に補正。

- ☒
HCC社の買収完了に伴い、中期経営計画の見通しをアップデート
- ☒
事業環境の変化に対して的確に対応し、事業戦略を着実に実行

国内損保	「深掘り」の取組みを通じた顧客の拡大により、計画を上回るトップラインの成長を見込む 「次の一手」に向けたR&Dを強化し、事業環境や顧客ニーズの変化を先取りした商品・サービスの開発を推進
国内生保	- 保障性商品へのシフトを推進するため、第三分野の販売を拡充 - 持続的成長に向けた生損一体ビジネスモデルの深化を支える支援力の強化
海外保険	- マーケットのソフト化や大口事故の影響を受けつつも、引受規律を堅持し、収益性を伴った成長に向けた取組みを継続 - HCC社の買収により更なるリスク分散と収益の拡大を図るとともに、一層の価値創造に向けたシナジーの取組みを加速



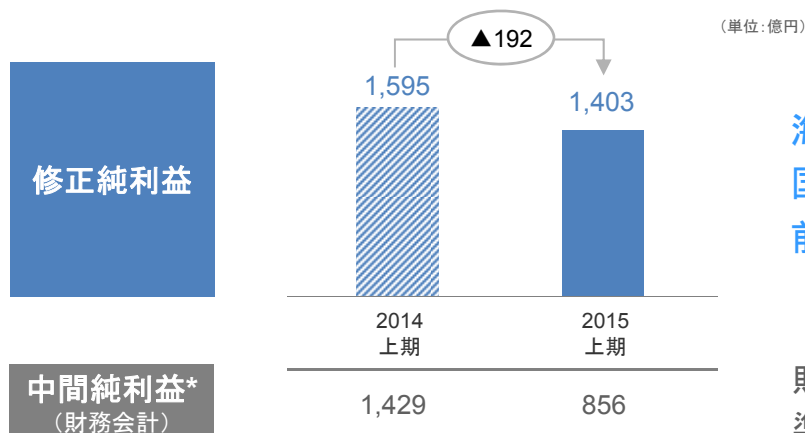
第 I 部

グループ経営戦略

1. 2015年度事業計画の進捗
2. 中期経営計画のアップデート
3. リスクベース経営(ERM)・株主還元

1-1. 2015年度 第2四半期実績

修正純利益(グループ全体)



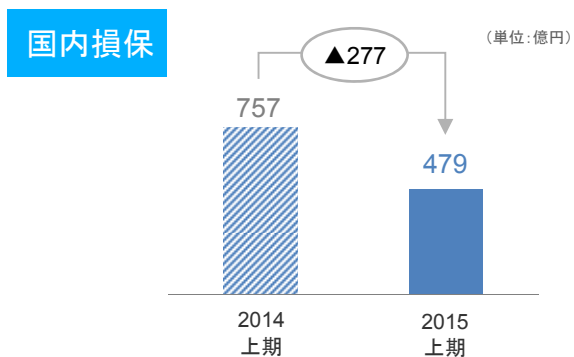
海外保険会社や国内生保事業において増益となったものの、国内損保事業における自然災害の影響等により、前年同期比▲192億円の減益

財務会計利益は、上記要因に加え、国内損保事業における異常危険準備金の積増負担の増加等により、前年同期比▲573億円の減益

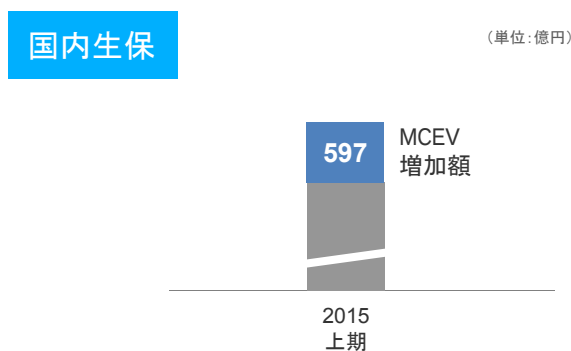
自然災害発生保険金 (税引前)	国内損保	168	671
	海外保険	163	113
	合計	331	784

*2015年度は親会社株主に帰属する中間純利益

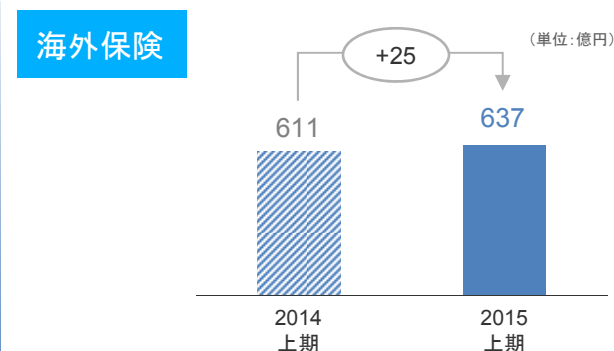
事業別利益



自然災害や大口事故による発生保険金の増加等により減益



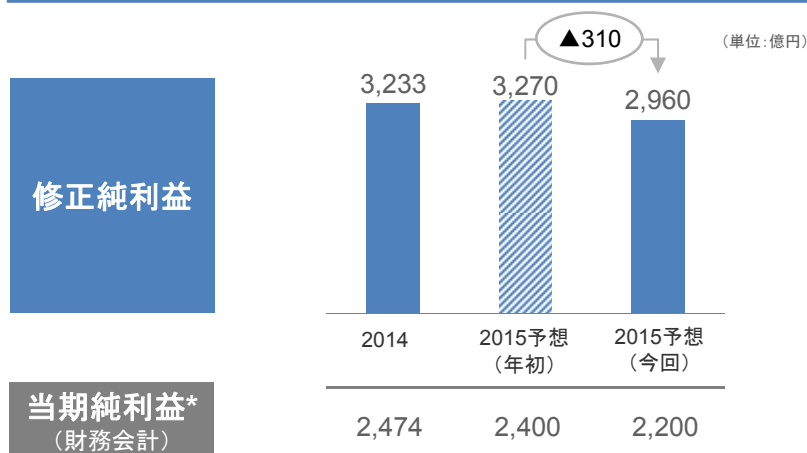
新契約の増加、金利上昇等の経済環境変動(308億円)により、MCEVは597億円増加



前年同期比で自然災害が減少したことや、円安進行の影響等により増益

1-2. 2015年度 通期予想

修正純利益(グループ全体)



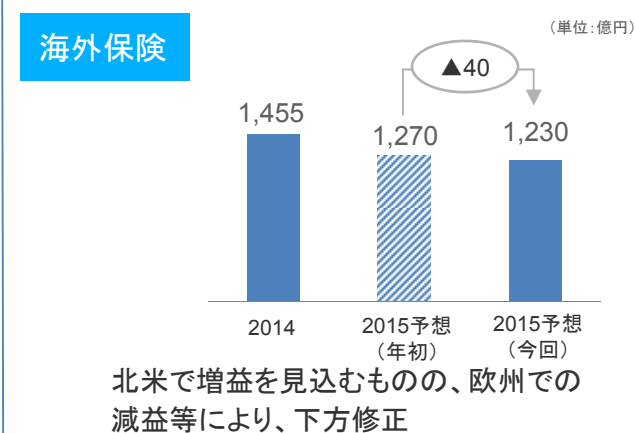
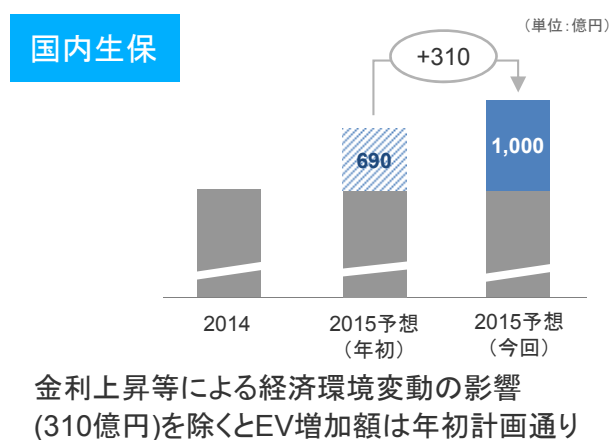
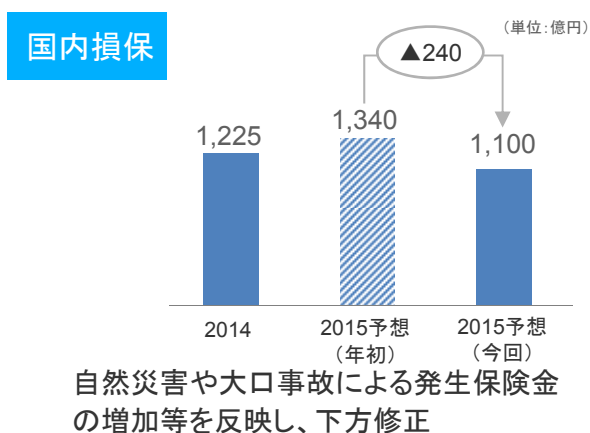
国内における台風等の自然災害や、大口事故の影響等を織り込み、310億円の下方修正

財務会計利益は、上記マイナス要因があるものの、異常危険準備金の取崩を見込み、200億円の下方修正に留まる

自然災害 発生保険金 (税引前)	国内損保	286	430	750
	海外保険	257	450	270
	合計	543	880	1,020

*2015年度は親会社株主に帰属する当期純利益

事業別利益



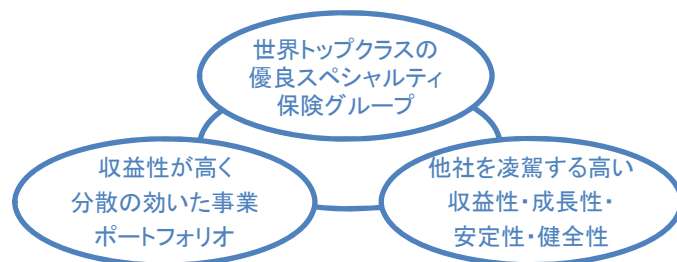
1. 2015年度事業計画の進捗
2. 中期経営計画のアップデート
3. リスクベース経営(ERM)・株主還元

2-1. HCC社の買収



- 2015年10月にHCC社買収手続きが完了、買収総額は約75億米ドル
- バランスシートは2015年度第3四半期末(2015年12月末)から連結
- 利益(2016年1-3月期)は2016年度第1四半期(2016年4-6月期)から連結

■ HCC社の強み



■ 本買収の戦略的目的

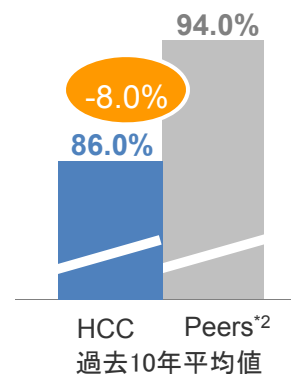
- より安定的なグループ経営の基盤構築の実現
ー資本効率の向上と収益の持続的成長ー
- 事業基盤の一層の強化を通じた海外保険事業の規模・収益の拡大
- 両社の強みを活かした新事業の展開や収益の更なる拡大(シナジーの創出)

■ 主要経営指標 (2014年度)

収入保険料: 3,002百万米ドル^{*1}
 税引後利益: 458百万米ドル
 総資産 : \$10,714百万米ドル
 正味資産 : \$3,903百万米ドル
 C/R : 82.5%
 ROE : 12.1%

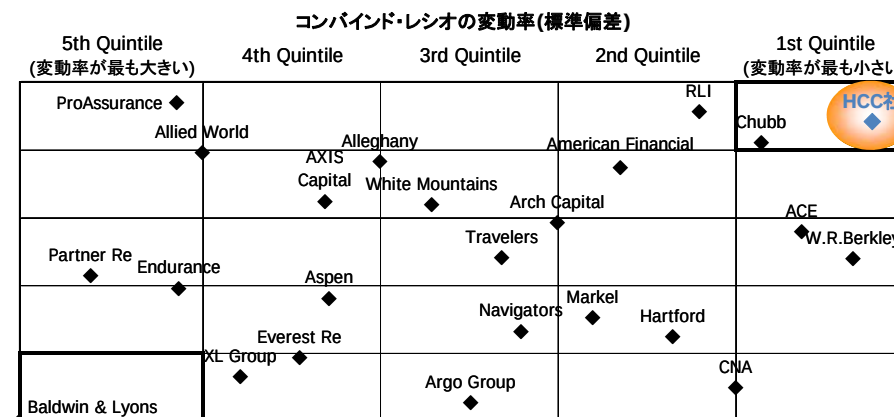
■ トップクラスの高い収益性の維持

コンバインド・レシオ
競合グループの平均値との差



■ 安定した保険引受利益^{*3}

過去10年の平均コンバインド・レシオと
コンバインド・レシオの変動率の同業他社比較



*1: 2015年1月1日に買収手続きを完了した ProAg社の収入保険料を含めると約3,600百万米ドル

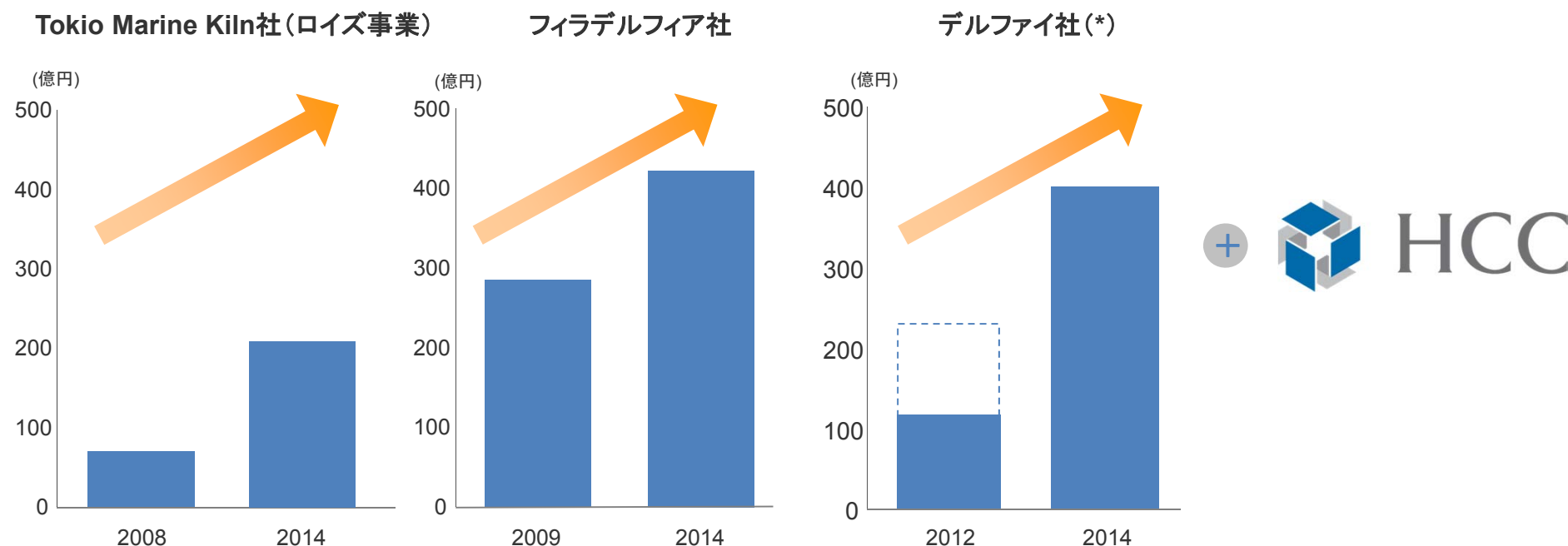
*2: 出所: HCC社投資家向けプレゼンテーション資料、SEC filings。競合グループの数値は以下9社の平均値(American Financial Group, Argo, Chubb, Markel, Navigators, Old Republic, RLI, Travelers, W.R.Berkley)

*3: 出所: HCC社投資家向けプレゼンテーション資料、Dowling & Partners(2014年12月31日までのデータに基づき作成)
 Copyright (c) 2015 Tokio Marine Holdings, Inc.

2-2. スペシャルティ保険分野で世界でも有数の強固な事業基盤を構築

■ 欧米で買収した3社の事業別利益(買収初年度と2014年度実績の対比)

欧米で買収したスペシャルティ保険会社3社は、当社グループの一員になった後も大きな成長を実現

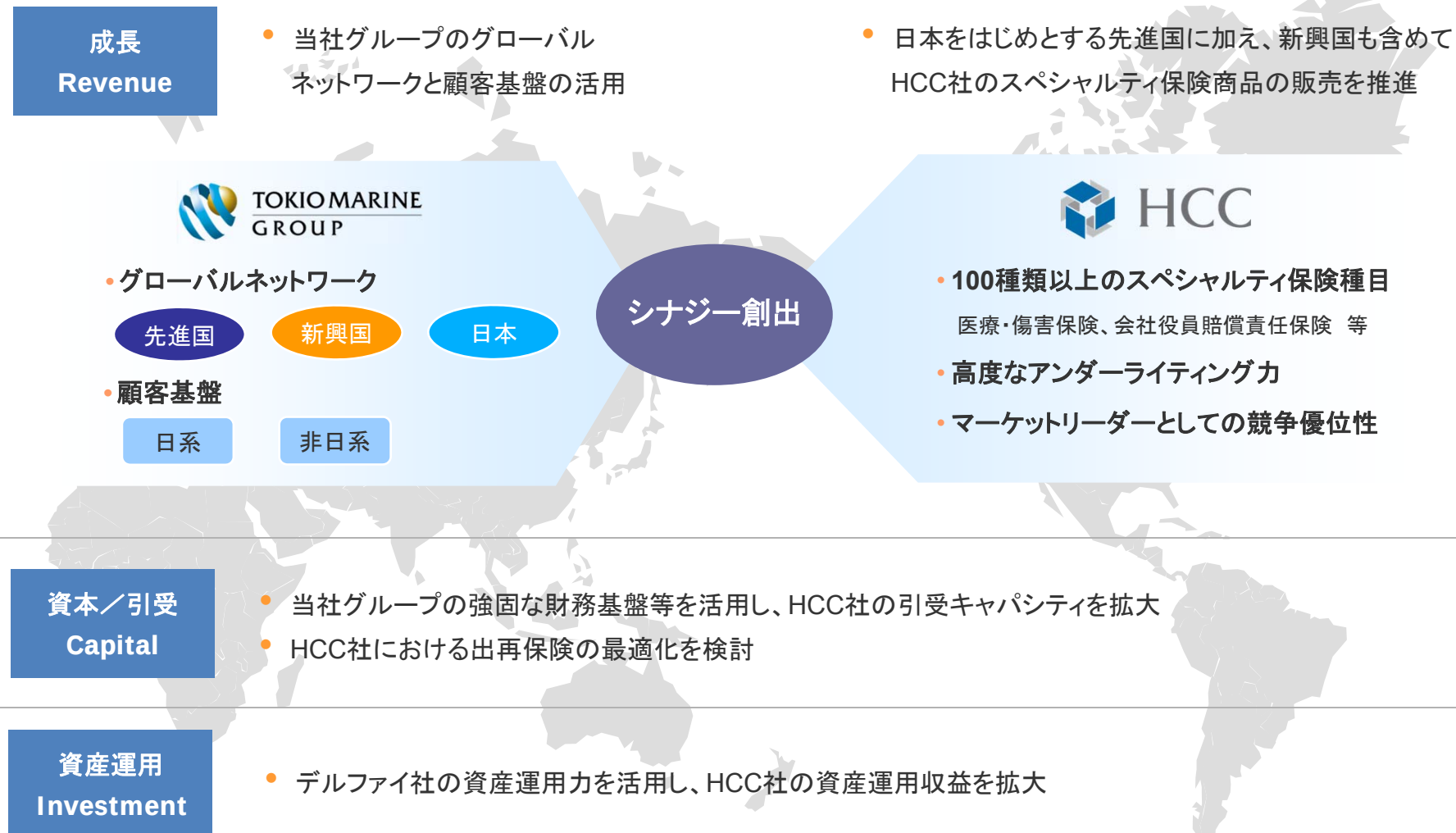


Tokio Marine Kiln社(ロイズ事業、旧キルン社)、フィラデルフィア社、デルファイ社に続いて
HCC社が当社グループの一員に加わることで、スペシャルティ保険分野で
世界でも有数の強固な事業基盤を構築

* 2012年度においてはデルファイ社の利益は下半期のみの連結となっているため、年換算した実績を表記(点線部分)

2-3. グループシナジーの創出

- HCC社を含めた新事業の展開や収益の更なる拡大に取り組む
- HCC社と各国グループ会社によるシナジー創出のための推進体制を構築



2-4. 中期経営計画において目指す姿(アップデート)

HCC社の買収を踏まえ、2017年度に9%台後半の資本効率(修正ROE)、4,000億円程度の利益水準(修正純利益)が見通せるようになった



*1 2015年3月末の市場環境をベース

*2 修正純利益における自然災害に係る発生保険金を平年並みに補正。加えて、修正純資産について市場環境(株価・為替)を2015年3月末と同水準に補正

2-5. 中期経営計画ロードマップ(アップデート)



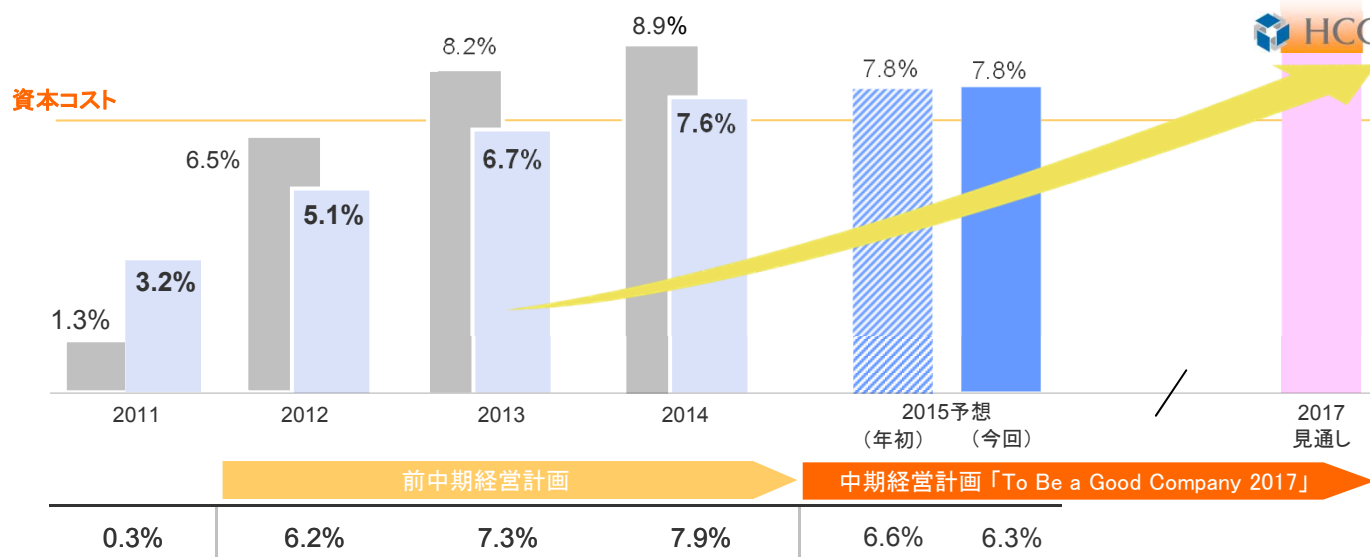
TOKIO MARINE

9%台後半



修正ROE

ROE
(財務会計)

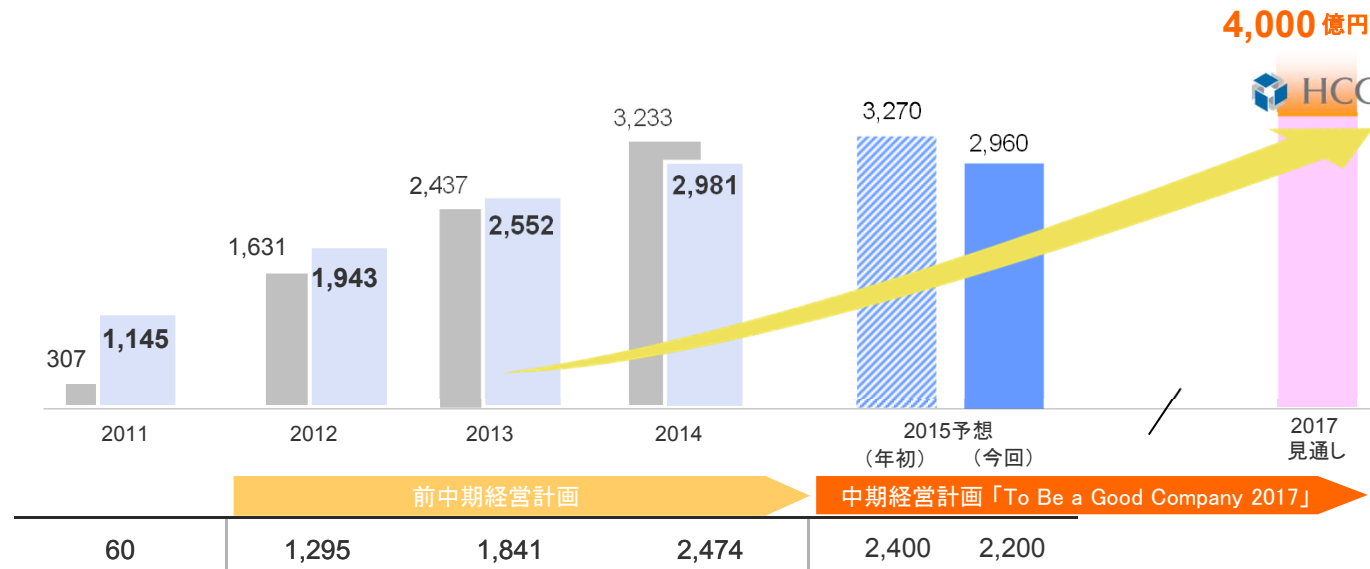


4,000 億円程度



修正純利益

当期純利益
(財務会計)



■ 補正ベース*

* 修正純利益における自然災害に係る発生保険金を平年並みに補正。
修正純資産について市場環境(株価・為替)を2015年3月末と同水準に補正。



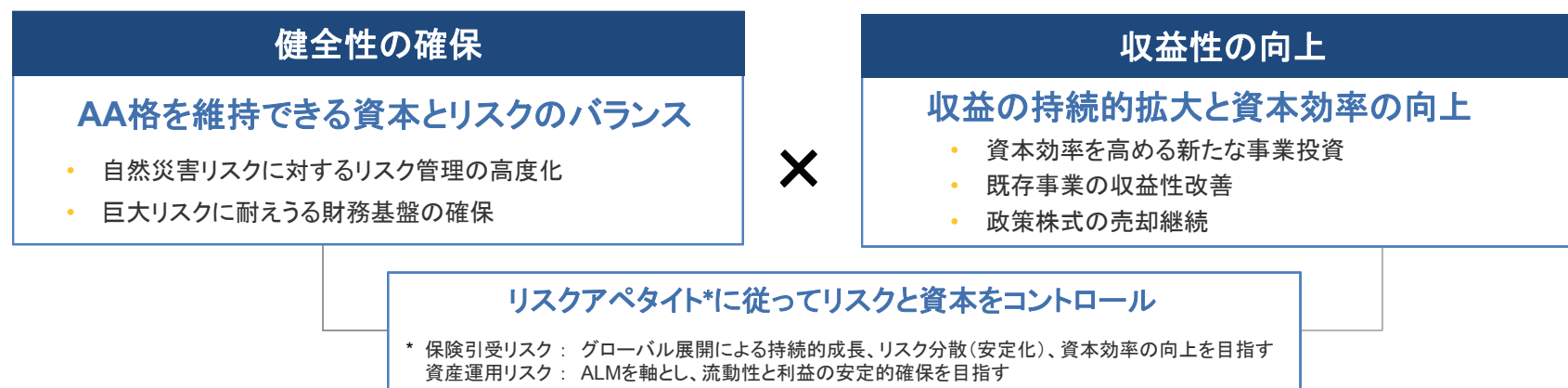
(Blank Page)

1. 2015年度事業計画の進捗
2. 中期経営計画のアップデート
3. リスクベース経営(ERM)・株主還元

3-1. 強固なERM経営の推進（規律ある資本管理）

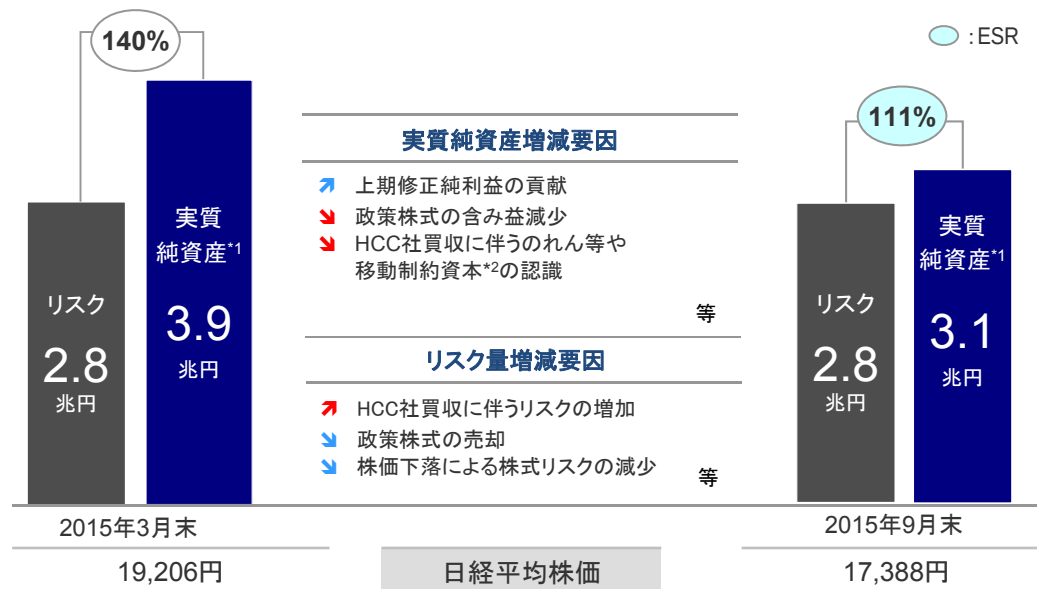


TOKIO MARINE



● 当社の必要自己資本モデルについて

欧州ソルベンシーⅡの手法等を参考としつつ、99.95%VaR（AA格基準）のリスク量算出に基づく厳格なモデルを使用

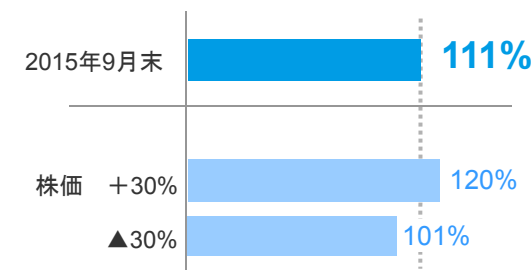


*1 実質純資産＝財務会計上の連結純資産
＋資本性負債（異常危険準備金、価格変動準備金等）（税後）
－のれん等－株主還元予定額＋生保保有契約価値
－移動制約資本＋その他

*2 HCC社格付維持のため、同社内に留保する必要がある資本

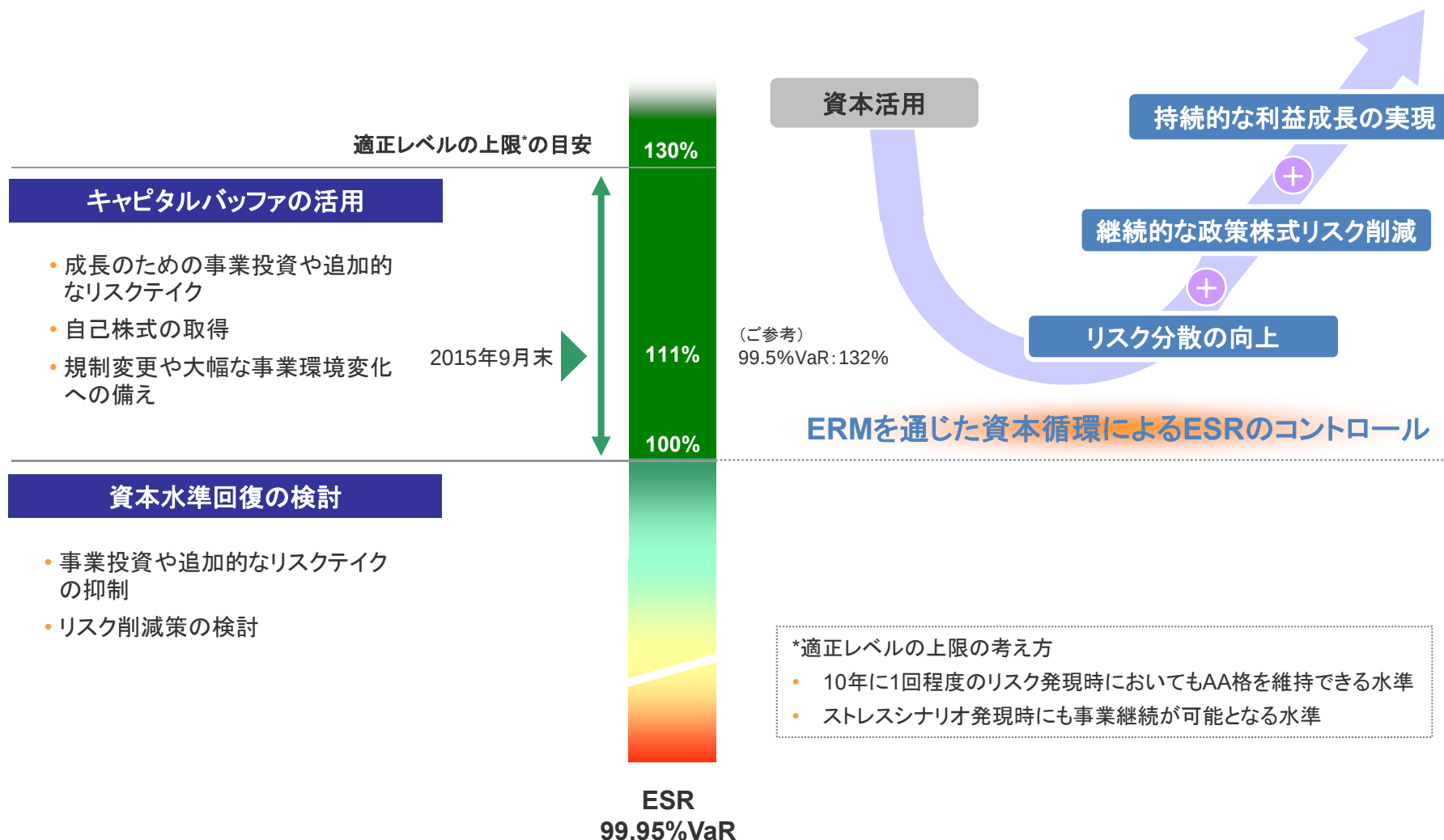
市場価格変動によるESRへの影響

- 金利：ALM運用により金利変動の影響を抑制
- 為替：円安の場合は海外拠点の純資産が増加するものの、一方で為替リスクも増加するため、影響は限定的
- 株価：政策株式の時価変動により当社のESRに与える影響が大きい



3-2. 資本循環によるESRのコントロール

- HCC社買収等に伴いESRは111%となったが、適正水準の範囲内にあり健全性を維持している
- 資本活用によるリスク分散の向上や利益蓄積に加え、今後も政策株式リスクの継続的な削減を進め、将来の更なる資本活用につなげていく



3-3. 株主還元



TOKIO MARINE

配当の 安定的成長

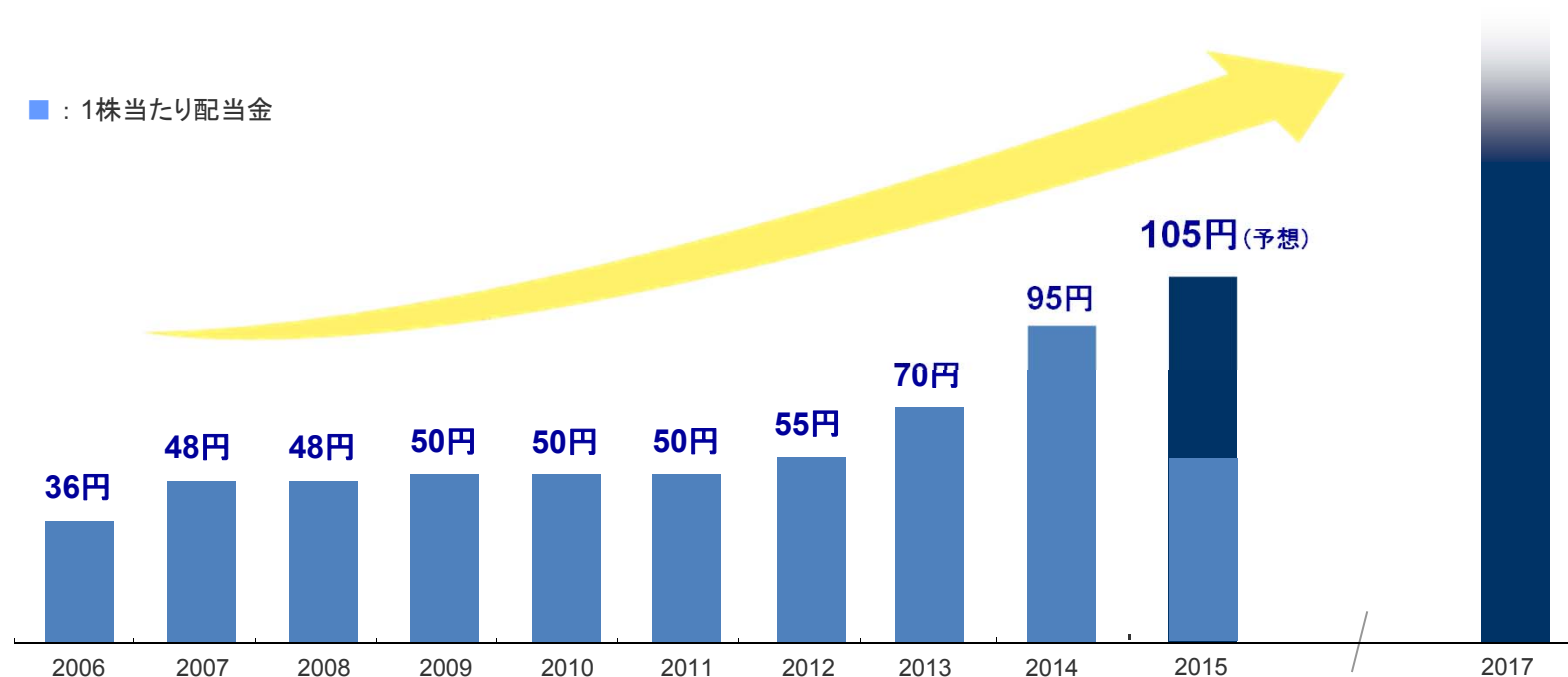


機動的な 自己株式取得

- ✓ 株主還元は配当を基本とし、利益成長に応じて高める
 - ✓ 配当の安定的な成長を目指しつつ、平均的な修正純利益の35%以上を配当性向の目安として運営する
 - 中間配当は年初計画通り52.5円/株とする
 - 年間では前年度対比+10円の105円/株(総額792億円)、配当性向*は38%を見込む
- * 平均的な修正純利益に対する配当性向

- ✓ 自己株式取得は、市場環境・資本水準・事業投資機会等を総合的に勘案し、機動的に実施

■ : 1株当たり配当金



3-4. グループ資産運用戦略



TOKIO MARINE

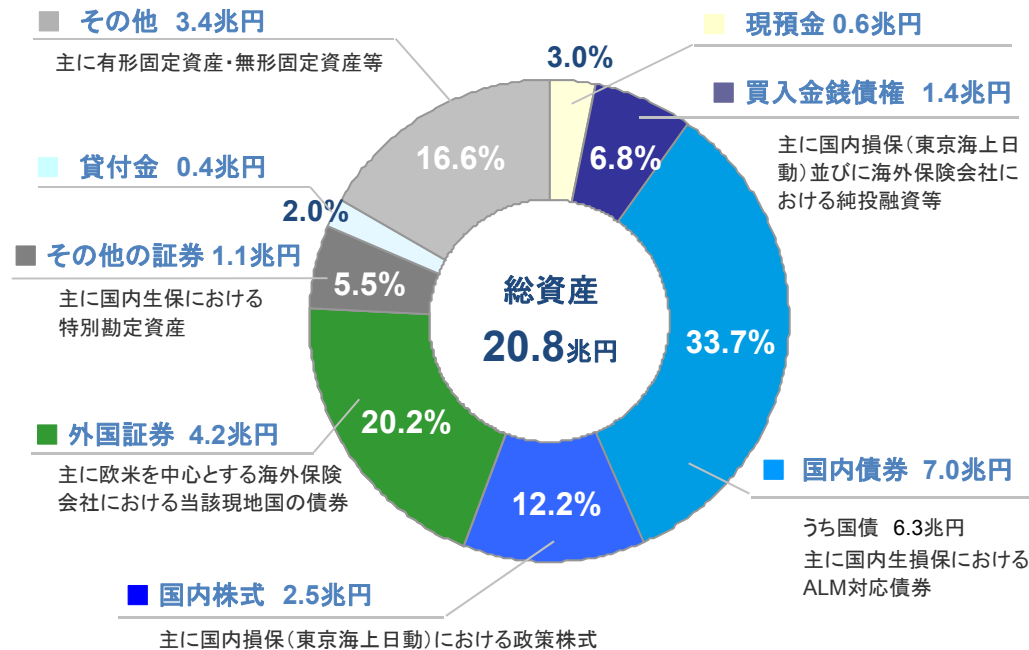
グループ資産運用の考え方

- ✓ 資産負債管理(ALM)を軸として、流動性と利益の安定的確保を目指す
- ✓ グループの海外展開に伴い、グローバル分散をさらに進める

- 保険負債の特性等を勘案し、引き続き流動性の確保やALM運用によるリスクコントロールに留意しながら、許容リスクの範囲内で収益向上を目指す
- 資産運用に関する国内外のグループ各社間の連携強化を深め、運用力の更なる強化を図る
- 資本効率向上の観点から、継続的な政策株式の削減に取り組む

東京海上HDの資産構成(連結)

※2015年9月末時点

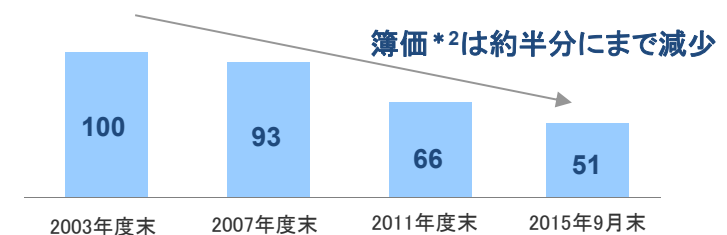


各資産の投資方針

- 国内株式 (政策株式)
年間1,000億円以上の売却を継続
- 国内債券
市場動向に留意しつつ、長期保険負債に対応して保有
- 外国証券 (主に外国債券)
欧米の公社債等を中心に投資
(グループの海外展開による海外資産の増加及び国内の資産運用のグローバル分散)

継続的な政策株式削減の取り組み

2004年度以降、累計1.3兆円*1の政策株式を売却



*1: 売却時における時価

*2: 2003年度末を100とした場合



第Ⅱ部

事業ドメイン別計画および戦略

1. 国内損保事業

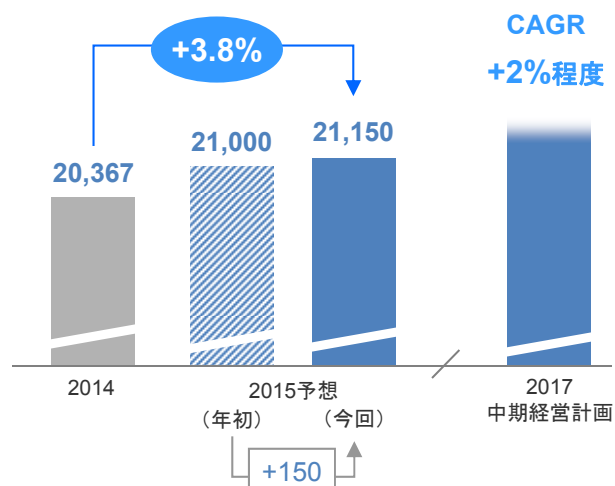
2. 国内生保事業

3. 海外保険事業

1-1. 東京海上日動 中期経営計画の進捗状況

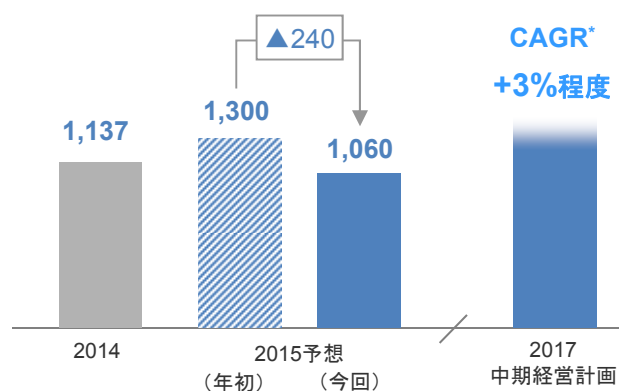
トップラインは、成長戦略の着実な実行等により順調に拡大
事業別利益は、自然災害と大口事故等の影響により下方修正

■ 正味収入保険料(億円)



- 上期の好調な実績を踏まえ、年初予想対比150億円の上方修正
- 前年度対比で+3.8%の成長を見込む

■ 事業別利益(億円)

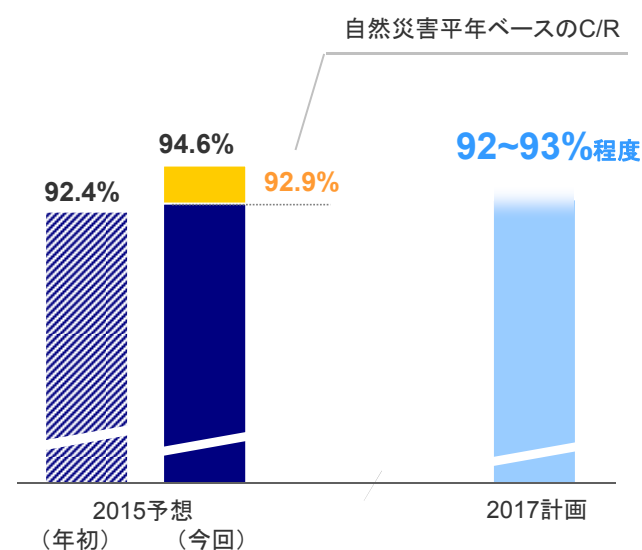
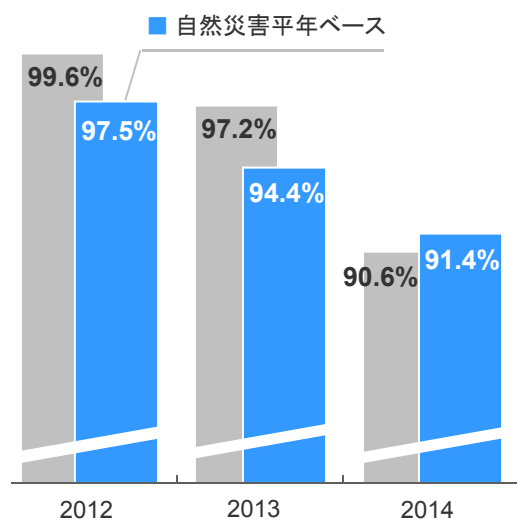


- 平年を上回る自然災害や大口事故による損失の増加を主因として、年初予想対比240億円の下方修正

* 為替変動の影響を除き、自然災害を平年ベースとした2014年実績(約1,200億円)からの年平均成長率

1-2. 東京海上日動 コンバインドレシオ

コンバインドレシオ(民保ベース*)は、自然災害や大口事故による発生保険金の増加を主因として年初予想対比で上昇を見込む



	12年度	13年度	14年度
E/I損害率	66.8%	65.0%	58.5%
(除く自然災害)	62.8%	60.1%	56.9%
(自然災害平年ベース)	64.7%	62.2%	59.2%
事業費率	32.8%	32.2%	32.2%

(参考)

	12年度	13年度	14年度
自動車保険E/I C/R	100.2%	95.7%	91.6%
自動車保険E/I 損害率	69.4%	65.3%	61.1%

15年度予想	
(年初)	(今回)
59.5%	61.7%
57.3%	57.8%
59.5%	60.0%
32.8%	32.9%

93.1%	93.4%
62.2%	62.4%

* 損害率(民保E/Iベース)+事業費率(民保W/Pベース)

1-3. 東京海上日動 持続的成長に向けた取組み①

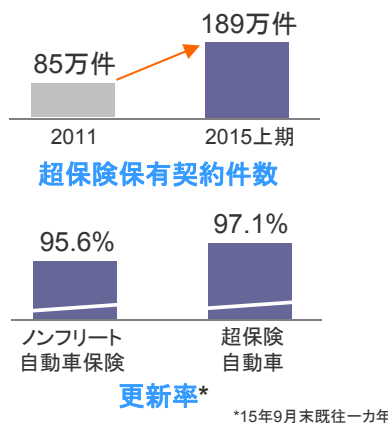
あらゆる機会を通じて、顧客への提供価値を飛躍的に高め、「選ばれる力」に変えていく

深掘り

生損一体ビジネスモデルの深化

超保険を核とした
生損保多種目販売の強化

クロスセル・更新率の向上



損害サービスの競争力化

- ✓社員・代理店の損害サービス対応力の強化
- ✓スマホアプリを活用したサービス提供
- ✓広域災害対応力の強化

顧客満足度の向上

広域災害対応力強化の取組み

体制強化 + システム強化

- ✓全国支援体制の早期立ち上げ、支援力向上
- ✓代理店・社内の事故報告電子化

ITの活用とビジネスプロセス改革による生産性向上

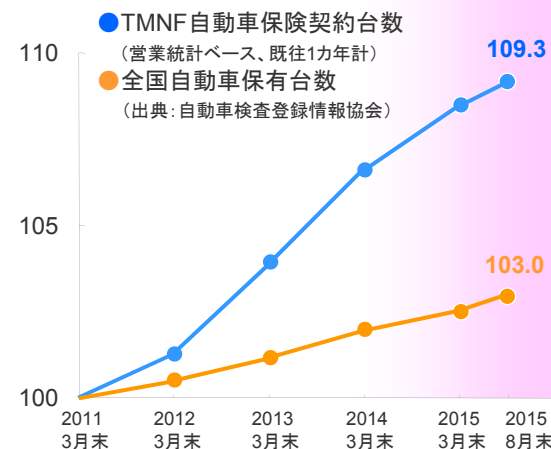
「次世代モデル」(タブレット)の
活用等による生産性の向上

営業時間創出による
顧客対応力の強化

営業推進時間増加率*

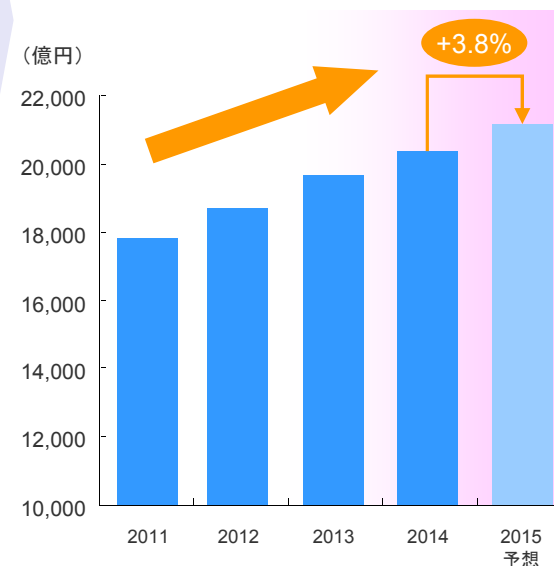
約11%UP

* 営業社員一人当たりの営業推進業務
従事時間の増加率
2014年度対比2015年6月状況(当社調べ)



台数伸び率*

* 2010年度実績を100とした場合の指数



正味収入保険料

働き方の変革

1-4. 東京海上日動 持続的成長に向けた取組み②

将来の事業環境変化を見据え、「次の一手」に向けたR&Dを着実に推進

次の一手
(現状の成果)

IoT



ドライブエージェント(法人分野)

テレマティクス技術を活用した複合的サービス

- 事故時自動発報サービス
- 安全運転支援コンサルティング
- 車線の逸脱等を検知・アラートする事故防止支援機能

事故時自動連絡支援サービス

(個人分野)



- ビーコン技術を活用した事故連絡プロセスの自動化サービス
- 2015年度内にサービスイン予定

ニューリスク



サイバーリスク保険

- 事業活動を取り巻くサイバーリスクを1契約で包括的に補償
- 大手通信企業との提携販売

ドローン保険

- 近年のドローン(無人ヘリコプター)の技術革新を受け、リスクに対応したドローン保険(産業用無人ヘリコプター総合保険)を開発

人口動態・ 医療環境の変化



健康経営支援サービス

- 企業の従業員の健康リスクについてコンサルティングを実施し、健康経営計画の策定を支援
- コンサルティングを通じ、グループの各種ソリューションを提供

モバイル



eサイクル保険・egolfer保険



- スマホ・タブレットを通じた販売
- 新たな顧客接点強化にも活用

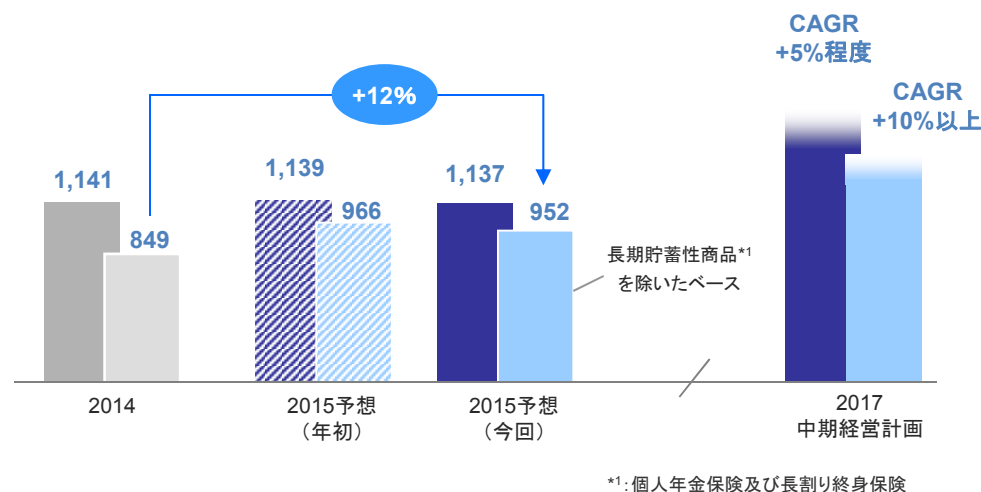
引き続き、事業環境や顧客ニーズの変化を先取りした商品・サービスを開発していく

1. 国内損保事業
2. 国内生保事業
3. 海外保険事業

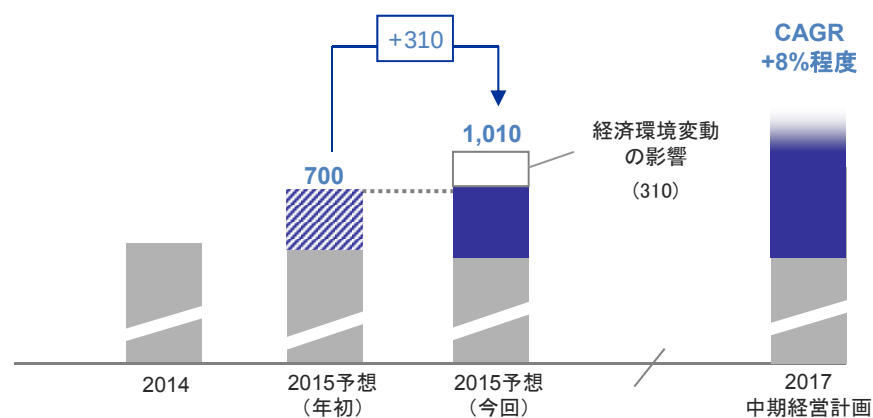
2-1. あんしん生命 中期経営計画の進捗状況

貯蓄性商品から保障性商品へシフトを進め、トップライン・利益とも計画に沿った着実な成長

■ 新契約年換算保険料(億円)



■ 事業別利益(億円)



年度末EV *2	10,373	11,070	11,380	約13,000
EV増加額*2		700	1,010	
EV増加額*3		700	700	1,000

*2: 資本取引を除く

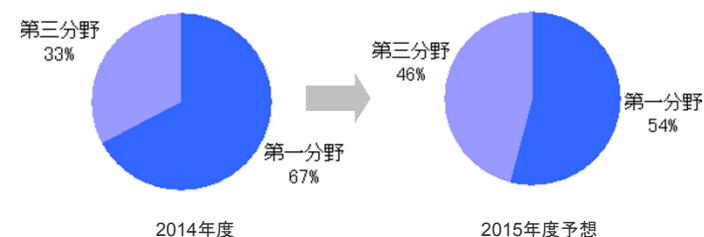
*3: 資本取引・経済環境変動の影響を除く

Copyright (c) 2015 Tokio Marine Holdings, Inc.

● 新契約年換算保険料

- ほぼ年初計画通りの水準を見込む
- 長期貯蓄性商品を除いた保障性商品については、第三分野の取り組みを強化し、前年度対比+12%の増収を見込む

第一分野・第三分野の新契約年換算保険料ポートフォリオ
(除く法人向け保険)



● 事業別利益

- 金利上昇等の経済環境変動の影響により、15年度のEV増加額は年初予想対比310億円の上方修正
- 経済環境変動の影響を除くと、EV増加額は年初計画通り

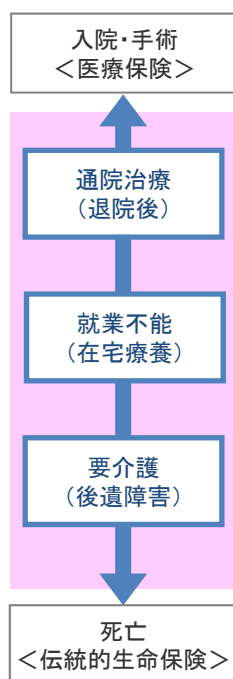
2-2. あんしん生命 「生存保障革命」の推進

多様なニーズに応え、独自性が高く、安定的な収益をもたらす商品ラインナップの拡充・強化

保障の空白領域である生存保障をカバーする商品の積極的な展開による競争力強化

市場ニーズの変化

「生存保障革命」



保障の空白領域をカバー



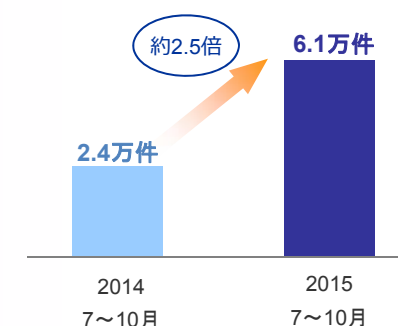
がん保障

- ✓ **がん治療支援保険NEO** 2015年7月発売
 - ・抗がん剤治療等の最新の治療実態を踏まえ、保障を充実
- ✓ **がん診断保険R** 2015年7月発売
 - ・独自性が高いメディカルKit R*の仕組みを導入し、がん保険未加入者を更に開拓
 - * 70歳までの保険料から給付金を差し引いた額を契約者に還付

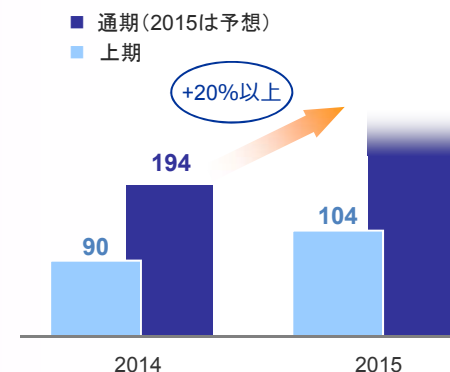
医療保障

- ✓ **メディカルKit NEO** 2015年11月発売
 - ・最新の治療実態を踏まえ、生存保障を充実
 - ・「超保険専用特約」新設による生損一体の取組み推進
 - ・価格競争力と保障の自在性を高め、多様なニーズに対応
- ✓ **メディカルKit R** 2015年11月商品改定
 - ・独自性が高いヒット商品*の保障を拡充
 - * 累計50万件を販売(2013年1月～2015年9月)

がん保障の販売件数(7～10月)



第三分野(医療・がん)の新契約年換算保険料(億円)



2-3. あんしん生命 成長力の強化

生損一体のビジネスモデルの深化を軸としたマルチチャネル戦略の推進

持続的な成長に向けた、損保代理店の生保販売力の強化

代理店の提案力強化および損保社員の代理店支援力向上

あんしん生命営業部門 の営業推進時間創出

- 15%の要員増に相当する業務*の後方引き取りを完了
*事務や照会応答など

● 研修・実践を通じた損保社員の 生保販売に関する代理店指導力の 向上

● タブレット型端末等の活用推進

- 動画を活用したお客様への商品提案力向上
- e-目安*によるスムーズな募集の実現
*体況上の引受目安を事前に確認できるツール

チャネルミックスの推進

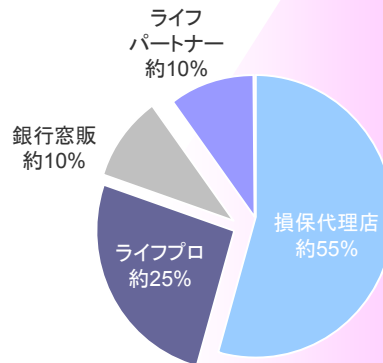
損保支店への ライフパートナー常駐

損保代理店とライフパートナー の提携推進

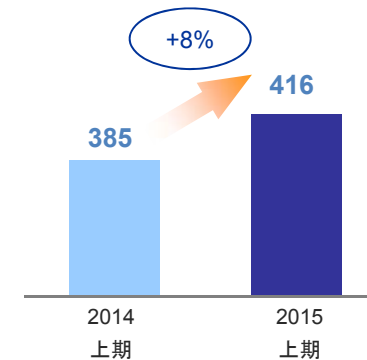
- 提携実績は前年同期比+14%*
順調にマーケットを深掘り

*2015年度9月末営業統計保険料ベース

チャネルウエイト
(2015年9月末 営業統計保険料ベース)



損保代理店の生保販売状況(億円)
(2015年度9月末営業統計保険料ベース)





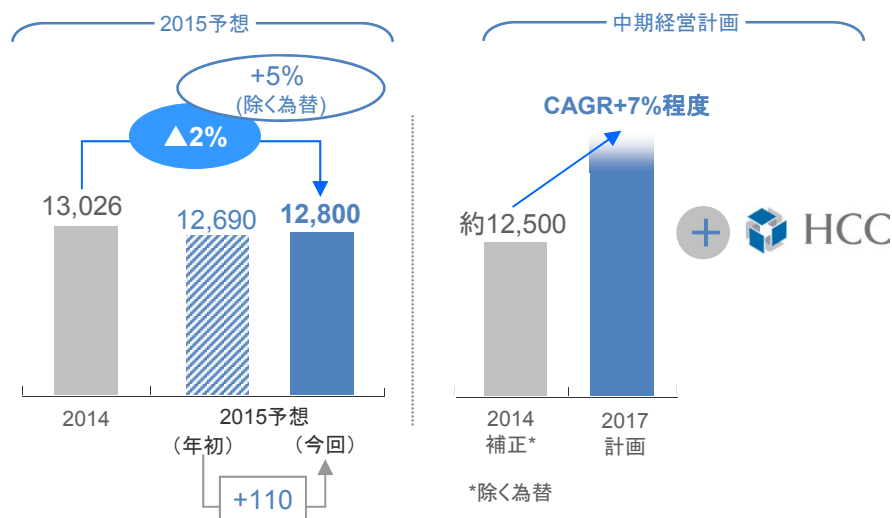
(Blank Page)

1. 国内損保事業
2. 国内生保事業
3. 海外保険事業

3-1. 海外保険事業 中期経営計画の進捗状況

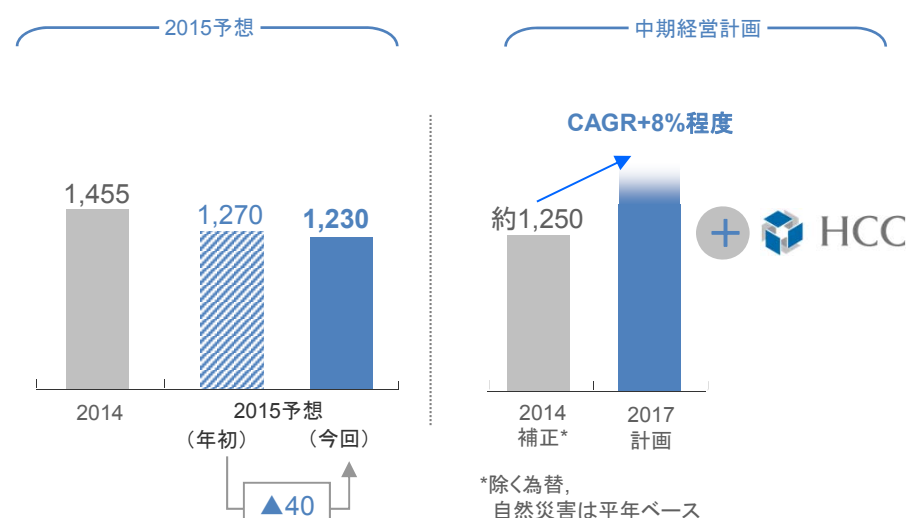
マーケットのソフト化や大口事故の影響を受けつつも、引受規律を堅持し、収益性を伴った成長に向けた取組みを継続
HCC社の買収により更なるリスク分散と収益の拡大を図るとともに、一層の価値創造に向けたシナジーの取組みを加速

■ 正味収入保険料(億円)



- 新興国通貨の為替変動の影響があるものの、再保険の増収を主因として、年初予想対比110億円上方修正の12,800億円を見込む

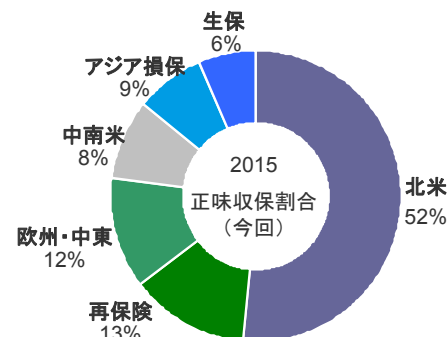
■ 事業別利益(億円)



- 自然災害による発生保険金が年初予想の見込みを下回る一方で、欧州を中心に大口事故や英ポンド高(対米ドル)に伴う為替換算損等の影響を受け、年初予想対比40億円下方修正の1,230億円を見込む

■ 海外保険事業戦略

- グローバルな成長機会と分散の効いた事業ポートフォリオの構築を追求
- 「内部成長力の強化」と「戦略的なM&A推進」両輪で先進国・新興国でバランスある成長を実現
- 引き続き、損保・生保・再保険に跨る事業間分散や、引受リスクの地理的分散を推進



3-2. 海外保険事業 2015年度業績予想



TOKIO MARINE

		正味収入保険料							事業別利益						
		2014年度 実績	2015年度予想						2014年度 実績	2015年度予想					
			年初予想対比			2014年度実績対比				年初予想対比			2014年度実績対比		
			年初(①)	今回(②)	②-①	前年 増減	前年 増減率	為替の 影響を除く*3		年初(①)	今回(②)	②-①	前年 増減	前年 増減率	為替の 影響を除く*3
北米	6,312	6,570	6,580	10	267	4%	5%	872	900	920	20	47	5%	6%	
うちフィラデルフィア	3,239	3,390	3,400	10	160	5%	5%	423	430	440	10	16	4%	4%	
うちデルファイ	2,366	2,400	2,380	▲ 20	13	1%	1%	402	420	430	10	27	7%	7%	
欧州・中東	1,546	1,610	1,570	▲ 40	23	2%	6%	196	120	80	▲ 40	▲ 116	▲ 59%	▲ 58%	
中南米	1,321	1,180	1,010	▲ 170	▲ 311	▲ 24%	13%	58	40	40	-	▲ 18	▲ 32%	0%	
アジア	1,166	1,300	1,120	▲ 180	▲ 46	▲ 4%	6%	173	120	110	▲ 10	▲ 63	▲ 37%	▲ 30%	
再保険	1,495	1,020	1,710	690	214	14%	15%	96	110	110	-	13	14%	15%	
損保計*1	11,847	11,690	11,990	300	142	1%	7%	1,386	1,280	1,250	▲ 30	▲ 136	▲ 10%	▲ 7%	
生保	1,179	1,000	810	▲ 190	▲ 369	▲ 31%	▲ 23%	94	20	10	▲ 10	▲ 84	▲ 89%	▲ 88%	
合計*2	13,026	12,690	12,800	110	▲ 226	▲ 2%	5%	1,455	1,270	1,230	▲ 40	▲ 225	▲ 16%	▲ 12%	

*1 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2 本社費調整後

*3 円換算時の為替の影響を控除

<ご参考>	2014年度実績	2015年度予想			
		年初(①)		15年3月末→15年9月末変動率	14年12月末→15年9月末変動率
		14年12月末	15年3月末		
適用為替レート (米ドル/円)	120.5円	120.1円	119.9円	▲0%	▲0%
(英ポンド/円)	187.0円	178.0円	181.8円	2%	▲3%
(ブラジルレアル/円)	45.3円	37.5円	30.3円	▲19%	▲33%
(マレーシアリンギット/円)	34.4円	32.4円	27.2円	▲16%	▲21%

3-3. 北米



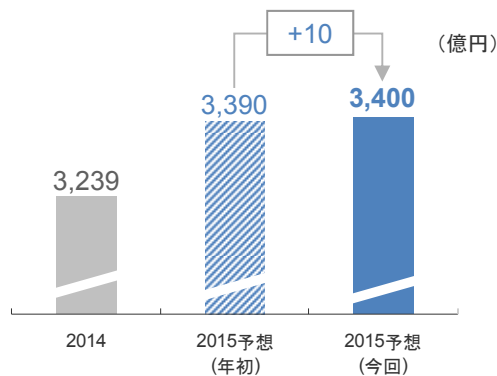
TOKIO MARINE



A Member of the Tokio Marine Group

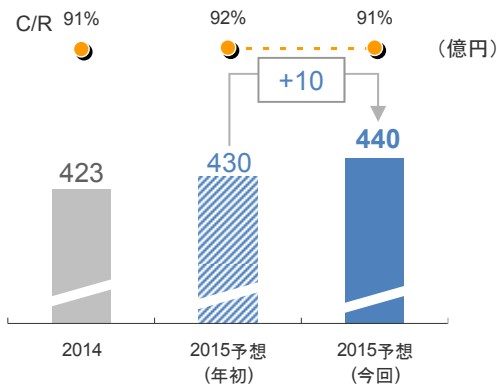
規律と実行力を伴ったオペレーションの強みを活かし、マーケットを上回る利益成長を持続する

■ 正味収入保険料



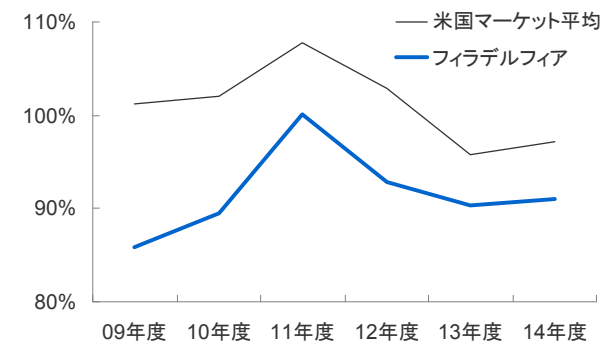
- 年初予想対比ほぼ横ばいを見込む

■ 事業別利益



- 自然災害の減少等を主因として、年初予想対比で上方修正

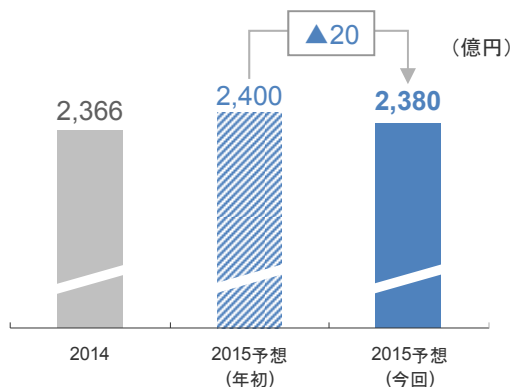
C/Rのマーケット比較



A member of the Tokio Marine Group

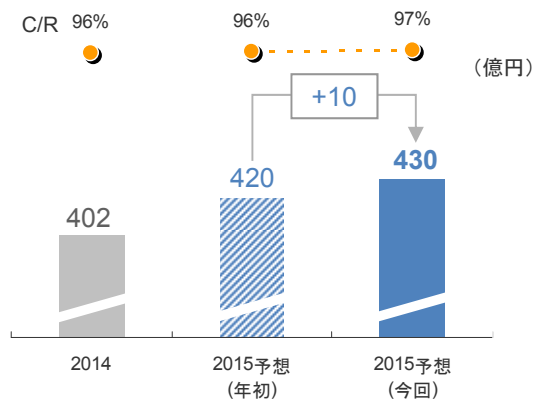
特定商品・特定マーケットの深掘りに加え、高い資産運用能力による利益成長を持続する

■ 正味収入保険料



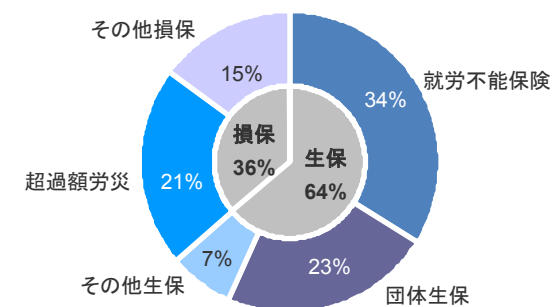
- 年初予想対比ほぼ横ばいを見込む

■ 事業別利益



- 資産運用益の増加を主因として、年初予想対比で上方修正

収入保険料の構成 (FY2014)



3-4. 欧州・再保険



TOKIO MARINE

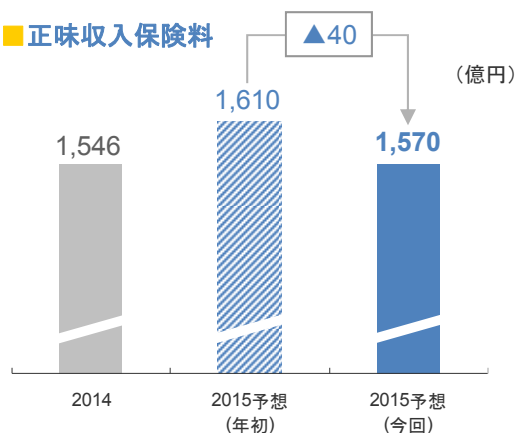
欧州



Tokio Marine Kiln

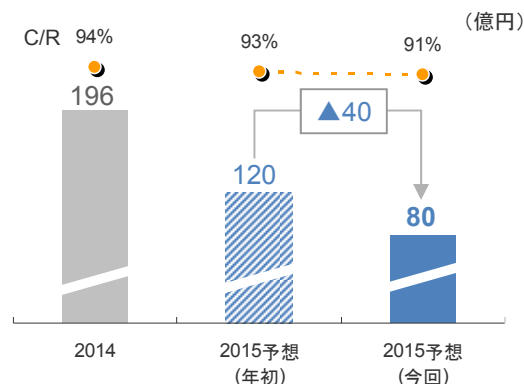
統合ブランドTokio Marine Kilnの下で、ロイズ市場とカンパニー市場双方における事業基盤の強化を図る

■正味収入保険料



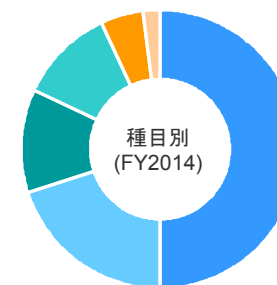
- マーケットソフト化の影響を主因として年初予想対比で下方修正

■事業別利益



- 自然災害の減少を見込む一方、大口事故の影響(約▲50億円)や英ポンド高(対米ドル)に伴う為替換算損(約▲30億円)等により、年初予想対比で下方修正

Tokio Marine Kiln(ロイズ事業)の保険料構成



財物	50%
海上	20%
再保険	12%
傷害・医療	11%
航空	5%
その他	1%

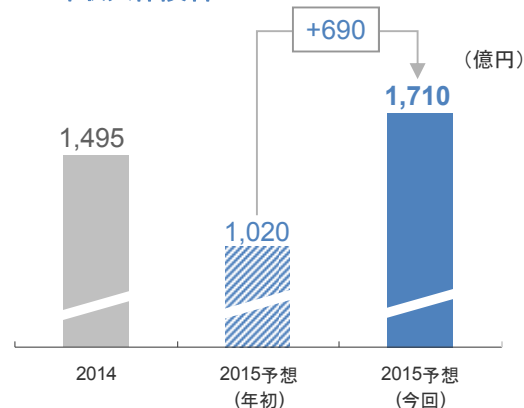
再保険



Tokio Millennium Re AG

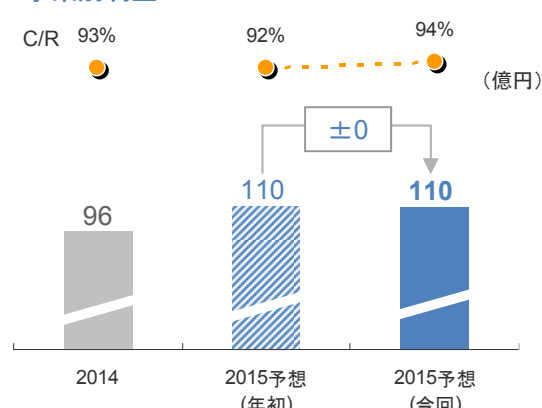
高い専門性と顧客ニーズへの対応力により、地域・種目分散を一層推進し、ソフト化局面においても収益維持を図る

■正味収入保険料



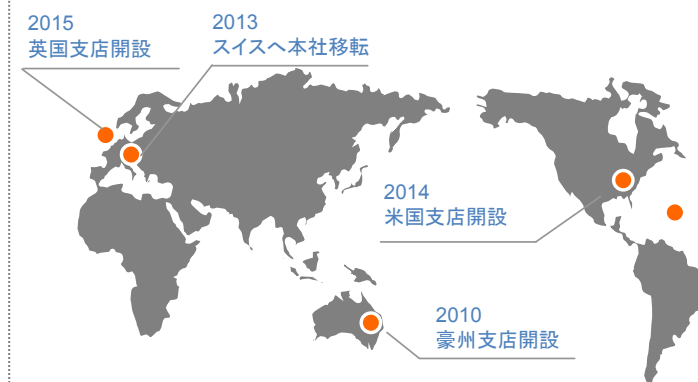
- 自然災害以外の分野の引受拡大および複数年契約の増加等により、年初予想対比で上方修正

■事業別利益



- 大口事故の影響はあるものの、自然災害の減少を主因として年初予想対比横ばいを見込む

グローバルな拠点網の拡大



3-5. 新興国

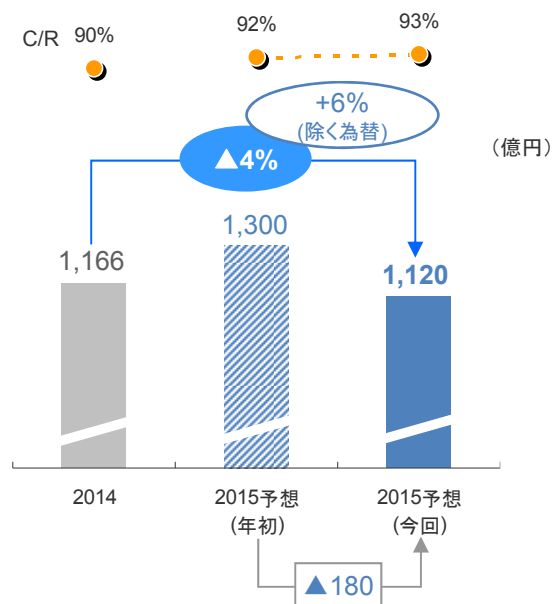


TOKIO MARINE

アジア

販売チャネルの拡充やグループ内のノウハウ(ベストプラクティス)の横展開を通じて、リテールマーケット(中間所得層)における成長を実現する

■<損保> 正味収入保険料



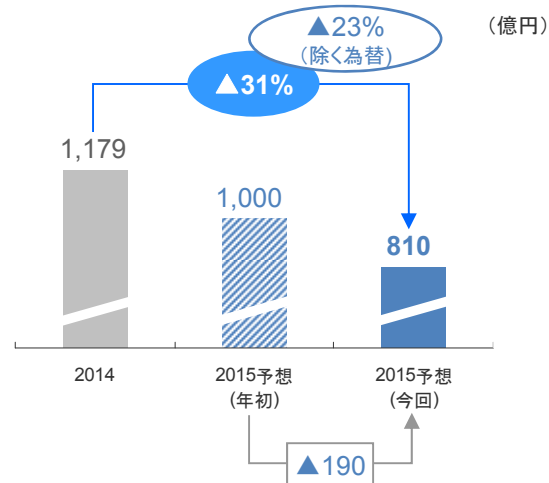
タイ・マレーシア

- 為替の影響に加え、タイ・マレーシアにおける新車販売低迷の影響等により、年初予想対比で下方修正

インド・中国

- 自動車保険の販売増加により、年初予想対比で上方修正

■<生保> 正味収入保険料



シンガポール

- 販売が一時払商品から回払商品に移行した結果、年初予想対比で下方修正

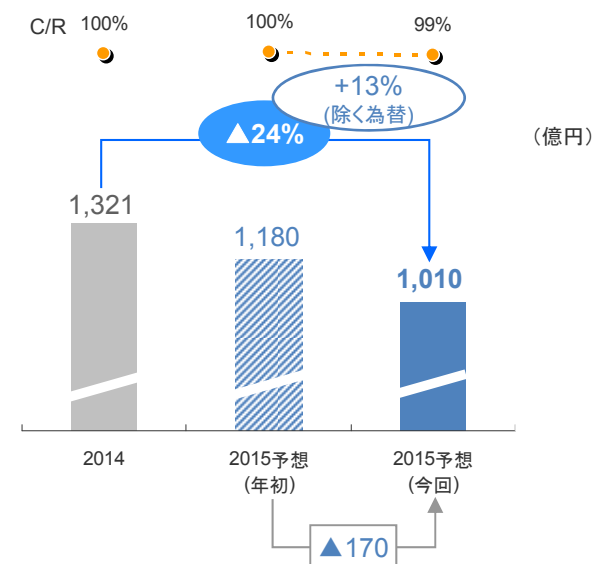
マレーシア

- 団体保険窓販の鈍化等により、年初予想対比で下方修正

中南米

高い業務品質と顧客ニーズに適合した商品・サービスの提供により、利益成長を持続する

■正味収入保険料



ブラジル

- 現地通貨ベースではブラジルの自動車保険の販売好調を見込むものの、為替の影響により年初予想対比で下方修正

a	•主要経営指標 •株主還元の状況
b	•2015年度 第2四半期実績 •2015年度 業績予想 •修正純利益・修正純資産・事業別利益の組替表 •修正純利益・事業別利益の定義
c	•長期ビジョンおよび中期経営計画「To Be a Good Company 2017」 •「持続的利益成長」に向けたイニシアティブ •中期経営計画・グループ経営フレームワーク
d	•基本情報 国内損保事業 •基本情報 国内生保事業 •基本情報 海外保険事業 •資産ポートフォリオ

主要経営指標



TOKIO MARINE

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 予想
財務会計	当期純利益 *1	899億円	930億円	1,087億円	231億円	1,284億円	719億円	60億円	1,295億円	1,841億円	2,474億円	2,200億円
	税引後自己資本	32,098億円	33,984億円	25,635億円	16,278億円	21,690億円	18,865億円	18,396億円	23,407億円	27,127億円	35,787億円	34,270億円
	EPS *2	105円	112円	133円	29円	163円	92円	7円	168円	239円	323円	291円
	BPS *2	3,820円	4,128円	3,195円	2,067円	2,754円	2,460円	2,399円	3,052円	3,536円	4,742円	4,540円
	ROE	3.3%	2.8%	3.6%	1.1%	6.8%	3.5%	0.3%	6.2%	7.3%	7.9%	6.3%
	PBR *2	1.22	1.06	1.15	1.16	0.96	0.90	0.95	0.87	0.88	0.96	0.98
経営指標	修正純利益	-	-	-	-	-	-	307億円	1,631億円	2,437億円	3,233億円	2,960億円
	修正純資産	-	-	-	-	-	-	23,016億円	27,465億円	31,725億円	41,034億円	35,180億円
	修正EPS *2	-	-	-	-	-	-	40円	212円	317円	423円	392円
	修正BPS *2	-	-	-	-	-	-	3,001円	3,580円	4,135円	5,437円	4,661円
	修正ROE	-	-	-	-	-	-	1.3%	6.5%	8.2%	8.9%	7.8%
	修正PBR *2	-	-	-	-	-	-	0.76	0.74	0.75	0.83	0.95
事業別利益 *3	国内損保事業	915億円	890億円	994億円	51億円	462億円	204億円	▲ 261億円	483億円	340億円	1,225億円	1,100億円
	国内生保事業 *4	346億円	482億円	151億円	▲ 572億円	520億円	275億円	159億円	1,103億円	1,045億円	1,398億円	1,000億円
	海外保険事業	77億円	286億円	297億円	208億円	765億円	248億円	▲ 119億円	692億円	1,369億円	1,455億円	1,230億円
	金融・一般事業	49億円	38億円	▲ 10億円	▲ 211億円	▲ 94億円	▲ 7億円	26億円	▲ 187億円	25億円	40億円	60億円
政策株流動化		1,200億円	450億円	600億円	500億円	950億円	1,870億円	2,060億円	1,150億円	1,090億円	1,120億円	1,000億円 以上
		2006/3末	2007/3末	2008/3末	2009/3末	2010/3末	2011/3末	2012/3末	2013/3末	2014/3末	2015/3末	2015/9末
修正発行済株式数 *5		840,234千株	823,337千株	802,231千株	787,562千株	787,605千株	766,820千株	766,928千株	767,034千株	767,218千株	754,599千株	754,695千株
時価総額		39,308億円	35,949億円	29,606億円	19,268億円	21,183億円	17,893億円	18,271億円	20,392億円	23,839億円	34,380億円	33,649億円
期末株価 *6		4,660円	4,360円	3,680円	2,395円	2,633円	2,224円	2,271円	2,650円	3,098円	4,538.5円	4,442円
騰落率		49.4%	▲ 6.4%	▲ 15.6%	▲ 34.9%	9.9%	▲ 15.5%	2.1%	16.7%	16.9%	46.5%	▲ 2.1%
(参考)TOPIX		1,728.16	1,713.61	1,212.96	773.66	978.81	869.38	854.35	1,034.71	1,202.89	1,543.11	1,411.16
騰落率		46.2%	▲ 0.8%	▲ 29.2%	▲ 36.2%	26.5%	▲ 11.2%	▲ 1.7%	21.1%	16.3%	28.3%	▲ 8.6%

*1 2015年度予想は、親会社株主に帰属する当期純利益

*2 2015年度予想は、2015年9月末時点の株式数・時価総額・株価で計算

*3 2014年度以前は修正利益(旧定義)、国内生保事業はTEV(Traditional Embedded Value)ベースを表示

*4 2005年度はEV算出の前提条件変更等の影響を除いた数値

*5 修正発行済株式数は、期末発行済株式数から期末自己株式数を除いた数値で、全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

*6 株価は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

株主還元の状況



TOKIO MARINE

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
1株あたり配当金	30円	36円	48円	48円	50円	50円	50円	55円	70円	95円
配当金総額	252億円	298億円	387億円	380億円	394億円	386億円	383億円	422億円	537億円	722億円

	2015年度 (予想)
1株あたり配当金	105円
配当金総額	792億円

自己株式取得 ^{*1}	701億円	850億円	900億円	500億円	-	500億円	-	-	-	500億円
株主還元総額	953億円	1,148億円	1,287億円	880億円	394億円	886億円	383億円	422億円	537億円	1,222億円

自己株式取得	未定
株主還元総額	未定

修正利益	1,387億円	1,697億円	1,432億円	▲ 525億円	1,654億円	720億円	▲ 195億円	2,091億円	2,781億円	4,120億円
修正利益(除<EV>)	1,041億円	1,215億円	1,281億円	47億円	1,134億円	445億円	▲ 354億円	988億円	1,736億円	2,722億円
平均的な修正利益 (除<EV>) ^{*2}	900億円	900億円	1,000億円	800億円	850億円	800億円	800億円	850億円	1,100億円	1,550億円
配当性向 ^{*3}	28%	33%	39%	48%	46%	48%	48%	50%	49%	47%

修正純利益	2,960億円
平均的な修正純利益	2,100億円

配当性向	38%
------	-----

<参考:財務会計ベース>

連結当期純利益	899億円	930億円	1,087億円	231億円	1,284億円	719億円	60億円	1,295億円	1,841億円	2,474億円
配当性向	28%	32%	36%	165%	31%	54%	639%	33%	29%	29%

<参考:財務会計ベース>

連結当期純利益	2,200億円
配当性向	36%

*1: 取得年度ベース。2006年度は日新火災との株式交換分578億円を除く

*2: 東日本大震災・タイ洪水による影響を除く

*3: 2014年度までは平均的な修正利益(除<EV>)対比、2015年度以降は平均的な修正純利益対比

2015年度 第2四半期実績（連結決算）

	2014年度 第2四半期実績	2015年度 第2四半期実績	前年増減	前年増減率
■連結経常収益（億円）	21,728	22,414	685	+ 3.2%
正味収入保険料（連結）	15,176	17,351	2,174	+ 14.3%
生命保険料（連結）	2,010	1,169	▲ 841	▲ 41.8%
■連結経常利益（億円）	1,852	1,161	▲ 690	▲ 37.3%
東京海上日動	1,550	704	▲ 845	▲ 54.6%
日新火災	123	13	▲ 109	▲ 88.9%
あんしん生命 ^{※1}	99	156	57	+ 58.2%
海外保険会社合計	623	726	103	+ 16.6%
金融・一般事業会社合計	28	27	▲ 1	▲ 5.4%
上記以外（連結調整等）	▲ 572	▲ 467	105	
■親会社株主に帰属する 中間純利益 ^{※2} （億円）	1,429	856	▲ 573	▲ 40.1%
東京海上日動	1,302	657	▲ 645	▲ 49.5%
日新火災	114	9	▲ 105	▲ 92.1%
あんしん生命 ^{※1}	68	108	40	+ 59.3%
海外保険会社合計	508	545	36	+ 7.2%
金融・一般事業会社合計	18	17	▲ 0	▲ 5.1%
上記以外（連結調整等）	▲ 583	▲ 482	101	

※1 あんしん生命は2014年10月1日にフィナンシャル生命と合併しており、2014年度第2四半期についても2社の合算値を表示しております。

※2 従来の「中間純利益」を表示しております。

【グループ全体の利益指標】

■修正純利益（億円）	1,595	1,403	▲ 192	▲ 12.0%
------------	-------	-------	-------	---------

● 正味収入保険料

- 国内損保事業における火災保険、自動車保険を中心とした増収に加え、海外保険会社における順調な引受拡大や、円安進行に伴うプラス効果により、全体で増収

● 生命保険料

- 国内生保事業における旧フィナンシャル生命の変額年金の解約増加等により減収（当該要素を除けば国内生保事業は順調に増収）

● 経常利益

- 国内損保事業
既経過保険料は増加した一方、自然災害に係る発生保険金の増加、大口事故、異常危険準備金の積増負担の増加を主因として減益
- 国内生保事業
変額年金の解約等に伴う危険準備金の戻入および外国債券からの利息収入の増加等により増益
- 海外保険会社
大口事故が増加した一方、北米での利益成長や自然災害の減少、円安進行の影響等により増益

● 当期純利益

- 経常利益と同様の要因により減益

2015年度 第2四半期実績（事業別利益）

（単位：億円）

事業ドメイン	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	増減
国内損害保険事業	757	479	▲277
東京海上日動	697	461	▲235
日新火災	80	30	▲50
その他	▲21	▲12	8
国内生命保険事業*1・2・3	-	597	-
海外保険事業	611	637	25
北米	306	466	160
欧州（含む中東）	83	▲10	▲94
中南米	31	31	▲0
アジア	97	76	▲21
再保険	56	66	9
損害保険事業*4	577	629	51
生命保険事業	39	13	▲26
金融・一般事業	26	55	28

*1 資本取引の影響を除きます

*2 EV計算については、一部簡易な計算を実施しています。なお、本計算の妥当性については第三者の検証は受けておりません

*3 EVの計算手法をTEVからMCEVに変更していることから、2015年9月末の数値のみ記載しております

*4 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

国内損保事業

TMNF：前年同期比▲235億円減益の461億円

- 自然災害に係る発生保険金の増加
- 大口事故や、自動車保険における過年度事故に係る発生保険金の増加
- 金融派生商品損益の改善等による資産運用損益の増益

国内生保事業

AL：当期実績597億円の内、ALは603億円

海外保険事業

前年同期比25億円増益の637億円

- 自然災害に係る発生保険金の減少
- 円安進行に伴う増益効果
- 大口事故の増加

2015年度 業績予想 (連結決算)



TOKIO MARINE

	2014年度 実績	2015年度 予想(年初)	2015年度 予想(今回)	今回-年初	増減率
■連結経常収益(億円)					
正味収入保険料(連結)	31,276	31,700	32,300	600	+ 1.9%
生命保険料(連結)	2,204	3,700	3,300	▲ 400	▲ 10.8%
■連結経常利益(億円)					
	3,581	3,500	3,200	▲ 300	▲ 8.6%
東京海上日動	2,640	2,540	3,260	720	+ 28.3%
日新火災	176	59	67	8	+ 13.6%
あんしん生命 ^{※1}	206	183	210	27	+ 14.8%
海外保険会社合計	1,551	1,514	1,515	1	+ 0.1%
金融・一般事業会社合計	62	48	50	2	+ 4.2%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,056	▲ 844	▲ 1,902	▲ 1,058	
■親会社株主に帰属する 連結当期純利益^{※2}(億円)					
	2,474	2,400	2,200	▲ 200	▲ 8.3%
東京海上日動	1,853	1,970	2,790	820	+ 41.6%
日新火災	125	40	44	4	+ 10.0%
あんしん生命 ^{※1}	288	124	144	20	+ 16.1%
海外保険会社合計	1,245	1,136	1,115	▲ 21	▲ 1.8%
金融・一般事業会社合計	32	31	33	2	+ 6.5%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,071	▲ 901	▲ 1,926	▲ 1,025	

※1 あんしん生命は2014年10月1日にフィナンシャル生命と合併しており、2014年度実績については2社の合算値を表示しております。

※2 従来の「当期純利益」を表示しております。

【グループ全体の利益指標】

■修正純利益(億円)	3,233	3,270	2,960	▲ 310	▲ 9.7%
-------------------	-------	-------	-------	-------	--------

● 正味収入保険料

- 国内損保事業においては上期での増収、海外保険会社においては新興国通貨下落やマーケットソフト化の影響があるものの、再保険における自然災害以外の分野の引受拡大等を織り込み、上方修正

● 生命保険料

- 国内生保事業の上期実績等を踏まえ下方修正

● 経常利益

- 国内損保事業
HCC社買収資金調達に係る配当金を含む子会社からの配当金等の増加により上方修正しているが、当該要因は連結調整等で消去される
- 国内生保事業
外国債券からの利息収入や有価証券売却益の増加により上方修正
- 海外保険会社
自然災害の減少と大口事故の増加を織り込み、ほぼ年初予想通り

● 当期純利益

- 経常利益と同様の要因により、下方修正

2015年度 業績予想（事業別利益）

（単位：億円）

事業ドメイン	2014年度 実績	2015年度 予想		
		年初	今回	今回 - 年初
国内損害保険事業	1,225	1,340	1,100	▲240
東京海上日動	1,137	1,300	1,060	▲240
日新火災	122	60	60	-
その他	▲34	▲20	▲20	-
国内生命保険事業*1	1,674	690	1,000	310
あんしん生命	1,697	700	1,010	310
海外保険事業	1,455	1,270	1,230	▲40
北米	872	900	920	20
欧州（含む中東）	196	120	80	▲40
中南米	58	40	40	-
アジア	173	120	100	▲20
再保険	96	110	110	-
損害保険事業*2	1,386	1,280	1,250	▲30
生命保険事業	94	20	10	▲10
金融・一般事業	40	40	60	20
合計	4,394	3,340	3,390	

*1 資本取引の影響を除きます

*2 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

国内損保事業

TMNF：年初予想対比240億円下方修正の1,060億円を見込む

🔴 自然災害や大口事故等に係る発生保険金の増加

国内生保事業

AL：年初予想対比310億円上方修正の1,010億円を見込む

🔵 金利上昇等の経済環境変動の影響

海外保険事業

年初予想対比40億円下方修正の1,230億円を見込む

🔵 自然災害に係る発生保険金の減少

🔴 大口事故の増加や為替の影響



TOKIO MARINE

修正純利益・修正純資産の組替表

(単位: 億円)

修正純利益*1

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年 増減	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)	今回-年初
親会社株主に帰属する中間純利益(連結)*2	1,429	856	▲573	2,474	2,400	2,200	▲200
異常危険準備金繰入額*3	+159	+473	314	+456	+550	+490	▲60
危険準備金繰入額*3	+4	▲8	▲12	+53	-	+10	10
価格変動準備金繰入額*3	+14	+15	1	+28	+20	+20	-
ALM債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益*4	▲19	▲39	▲20	▲37	▲20	▲60	▲40
固定資産に関する売却損益・評価損	+57	+11	▲46	+93	+10	+20	10
のれん・その他無形固定資産償却額	+141	+161	20	+325	+310	+340	30
その他特別損益・評価性引当等	▲192	▲64	128	▲161	-	▲60	▲60
修正純利益	1,595	1,403	▲192	3,233	3,270	2,960	▲310

*1 各調整は税引き後

*2 従来の「当期純利益」を表示

*3 戻入の場合はマイナス

*4 ALM=資産・負債総合管理。ALM負債時価変動見合いとして除外

修正純資産

	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)
連結純資産	35,787	36,800	34,270
異常危険準備金	+6,806	+7,550	+7,480
危険準備金	+335	+330	+350
価格変動準備金	+574	+620	+620
のれん・ その他無形固定資産	▲2,468	▲2,140	▲7,550
修正純資産	41,034	43,160	35,180

修正ROE

	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)
連結純利益	2,474	2,400	2,200
連結純資産*	31,457	36,290	35,031
財務会計ROE	7.9%	6.6%	6.3%

* 平残ベース

	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)
修正純利益	3,233	3,270	2,960
修正純資産*	36,380	42,100	38,100
修正ROE	8.9%	7.8%	7.8%

* 平残ベース

事業別利益の組替表



TOKIO MARINE

● 国内損保事業*1 (TMNF)

(単位: 億円)

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年 増減
当期純利益 (財務会計)	1,302	657	▲ 645
異常危険準備金繰入額等 ^{*2}	+165	+454	289
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+12	+12	0
ALM債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	▲ 9	▲ 27	▲ 18
保有株式・固定資産 に関する売却・評価損益	▲ 255	▲ 226	29
グループ内配当金	▲ 422	▲ 338	84
その他特別損益 評価性引当等	▲ 96	▲ 71	25
事業別利益	697	461	▲ 235

	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)	今回-年初
当期純利益 (財務会計)	1,853	1,970	2,790	820
異常危険準備金繰入額等 ^{*2}	+455	+525	+483	▲ 42
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+24	+25	+25	-
ALM債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	▲ 18	▲ 28	▲ 56	▲ 28
保有株式・固定資産 に関する売却・評価損益	▲ 447	▲ 567	▲ 556	11
グループ内配当金	▲ 693	▲ 595	▲ 1,530	▲ 935
その他特別損益 評価性引当等	▲ 37	▲ 30	▲ 96	▲ 66
事業別利益	1,137	1,300	1,060	▲ 240

● 海外保険事業*1

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年 増減
海外保険子会社 当期純利益 (財務会計)	508	545	36
EVとの差 (生保事業)	+7	▲ 8	▲ 16
少数株主持分の調整	▲ 17	▲ 14	2
対象会社の差異	+29	+38	9
その他調整 ^{*3}	+83	+77	▲ 5
事業別利益	611	637	25

	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)	今回-年初
海外保険子会社 当期純利益 (財務会計)	1,245	1,136	1,115	▲ 21
EVとの差 (生保事業)	+18			
少数株主持分の調整	▲ 37			
対象会社の差異	+29			
その他調整 ^{*3}	+200			
事業別利益	1,455	1,270	1,230	▲ 40

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 その他無形固定資産償却費、本社費ほか

修正純利益・事業別利益の定義

修正純利益(グループ全体)

修正純利益※1

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad - \text{固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

修正純資産※1(平均残高ベース)

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産}}$$

事業別利益

損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{保有株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}$$

生命保険事業※5

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{EV}^{\ast 6}\text{の当期増加額} + \text{増資等資本取引}$$

その他の事業

財務会計上の当期純利益

※1 各調整額は税引き後

※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

※3 戻入の場合はマイナス

※4 ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

※5 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出(利益については本社費等を控除)

※6 Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

長期ビジョンおよび中期経営計画「To Be a Good Company 2017」

長期
ビジョン

世界のお客様に“あんしん”をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループ
～100年後もGood Companyを目指して～

グローバル水準の利益成長力・資本効率
～2桁台のROEへ～

2020～

中期経営計画

「To Be a Good Company 2017」

～持続的な利益成長とROE向上を可能とする体制への変革～

2017

2014
2015

「変革と実行2014」

～資本コストを上回るROEへ～

2012

- 収益を生み出す事業への構造改革
- バランスの良い事業ポートフォリオへの変革

- ビジネスモデルの深化
- 変化対応力の強化
- 成長機会の追求
- 経営基盤の高度化

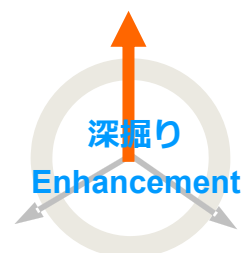
収益回復ステージ

持続的利益成長ステージ

「持続的利益成長」に向けたイニシアティブ

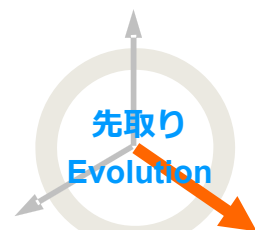


TOKIO MARINE



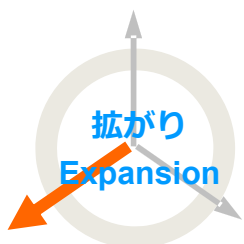
ビジネスモデル の深化

- 国内保険事業での生損一体ビジネスモデルの深化、損害サービス対応力およびリスクコンサルティングの高度化
- 海外保険事業での内部成長力の強化



変化対応力 の強化

- 事業環境・顧客ニーズの変化を先取りした商品・サービス提供
- 新たなリスクをビジネス機会に変えるためのR&D機能の強化



成長機会 の追求

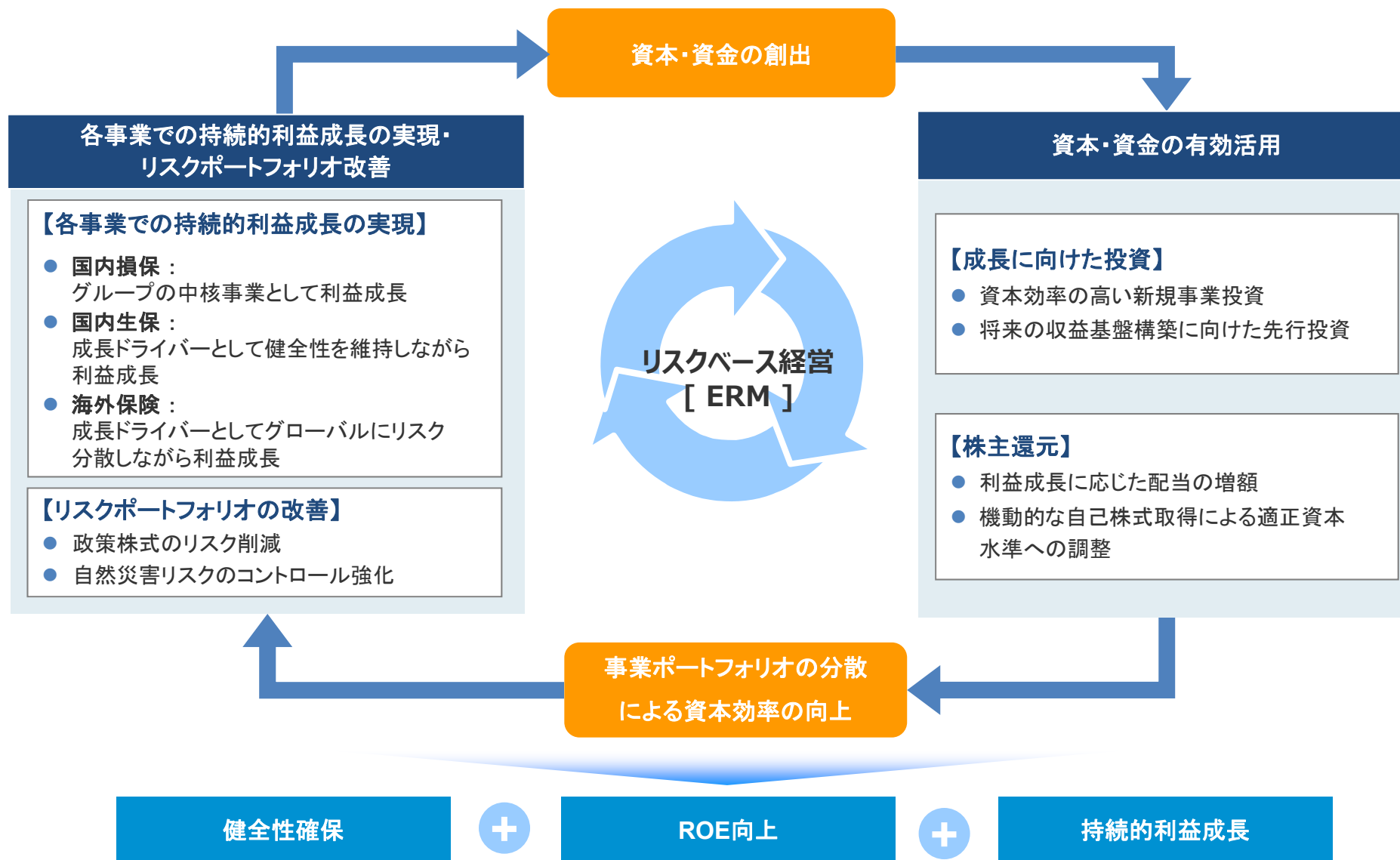
- グローバルな成長機会を取り込む規律ある事業投資の推進
- リスクアペタイトに基づく、分散の効いた事業ポートフォリオの拡充



経営基盤 の高度化

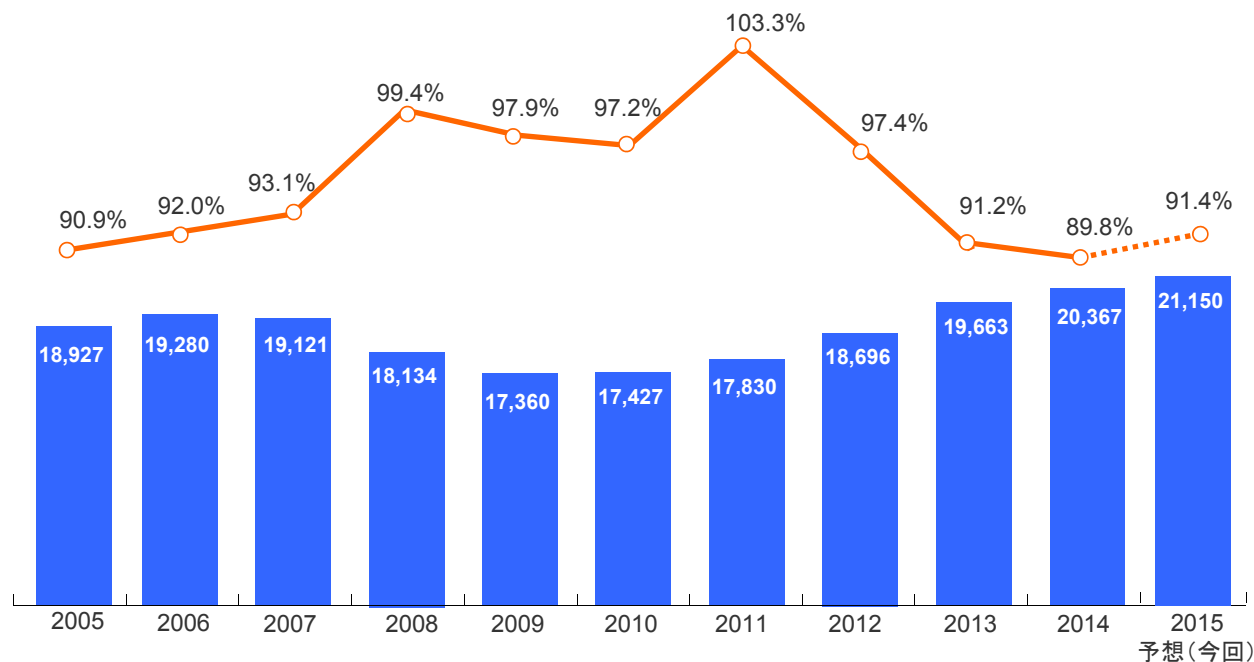
- 利益成長・資本効率・健全性を持続的かつ統合的に高めるERMの深化とリスクポートフォリオの改善
- グローバル化した事業を支える経営基盤の強化
- 顧客指向で持続的成長を創み出す人材育成とダイバーシティの推進

「リスクベース経営」を基軸に健全性を確保しつつ、環境変化の中でも利益成長と資本効率を持続的に高めていく



基本情報(国内損保①) * 東京海上日動の基本情報

● 正味収入保険料(単位:億円)およびC/R(民保W/Pベース)の推移

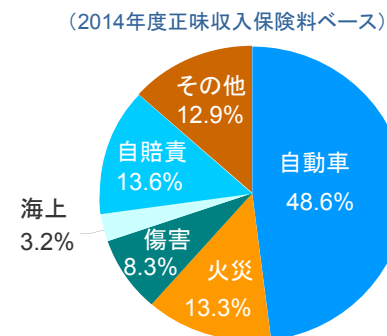


● 民保E/Iベース指標

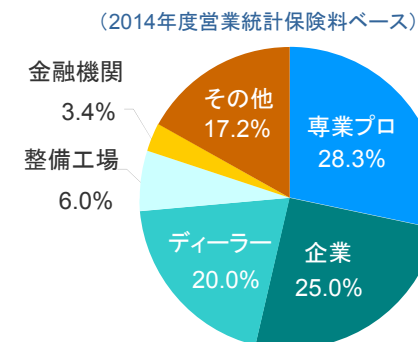
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度 予想(今回)
正味E/I・C/R*	103.8%	99.6%	97.2%	90.6%	94.6%
E/I損害率	69.8%	66.8%	65.0%	58.5%	61.7%
(除く自然災害)	61.3%	62.8%	60.1%	56.9%	57.8%
事業費率	34.0%	32.8%	32.2%	32.2%	32.9%

* : 正味E/I C/R=E/I損害率+W/P事業費率

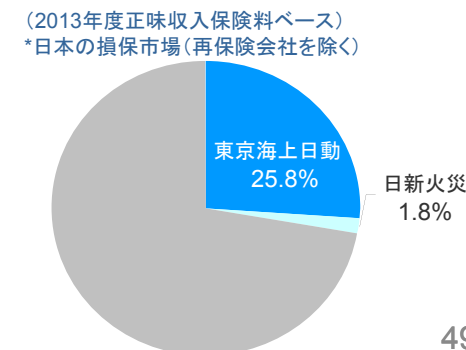
● 種目構成



● チャネル構成



● マーケットシェア*



基本情報(国内損保②) * 東京海上日動の基本情報

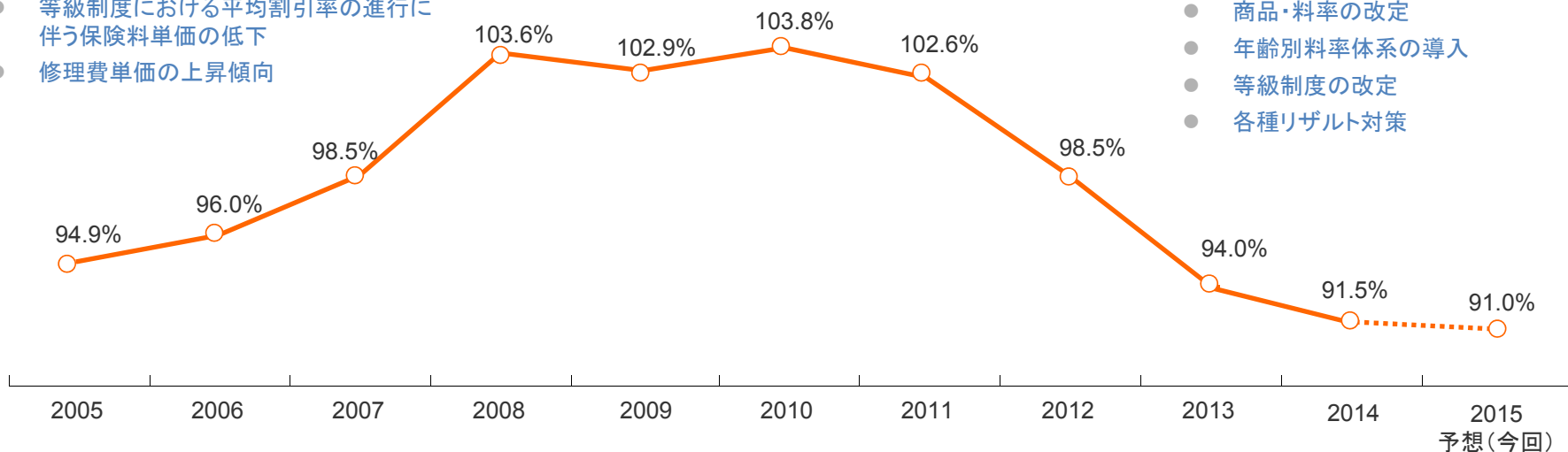
● 自動車保険における収支動向の推移(W/Pベース・C/R)

<収支悪化要因>

- 事故頻度の高いシニアドライバーの増加
- 等級制度における平均割引率の進行に伴う保険料単価の低下
- 修理費単価の上昇傾向

<収益改善の取組み>

- 業務効率化などの事業費削減努力
- 商品・料率の改定
- 年齢別料率体系の導入
- 等級制度の改定
- 各種リザルト対策



● 自動車保険更新率およびE/IベースC/R・L/Rの推移

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度 予想(今回)
更新率	95.1%	95.3%	95.6%	95.6%	—
正味E/I C/R*	102.9%	100.2%	95.7%	91.6%	93.4%
E/I L/R	70.7%	69.4%	65.3%	61.1%	62.4%

* : 正味E/I C/R=E/I損害率+W/P事業費率

● 料率改定効果の推移(ノンフリート等級制度改定を除く)

改定時期	13年度	14年度	15年度 予想	16年度 予想
2012年1月	70億円			
2012年10月	80億円	10億円		
2013年10月	40億円	260億円	40億円	
2014年10月		30億円	150億円	30億円
合計	190億円	300億円	190億円	30億円

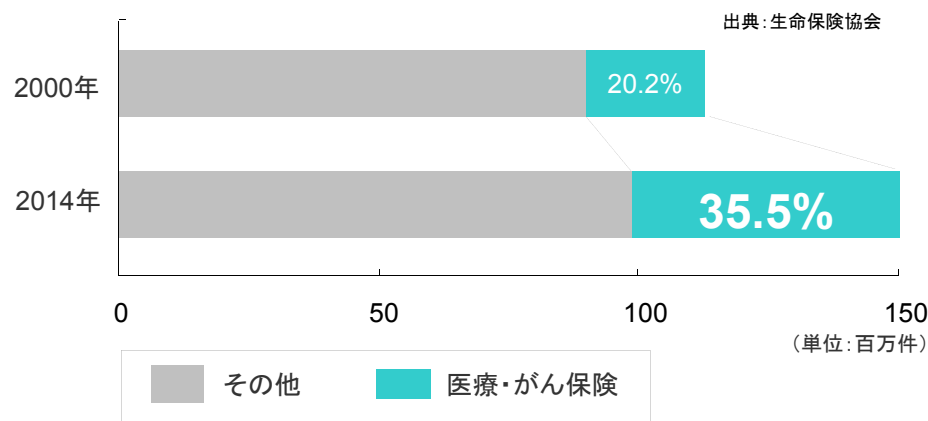
基本情報(国内生保) * あんしん生命の基本情報



TOKIO MARINE

● マーケットでは「医療・がん保険」の割合が増加

【個人保険・保有契約件数構成比】(日本の生命保険市場合計)



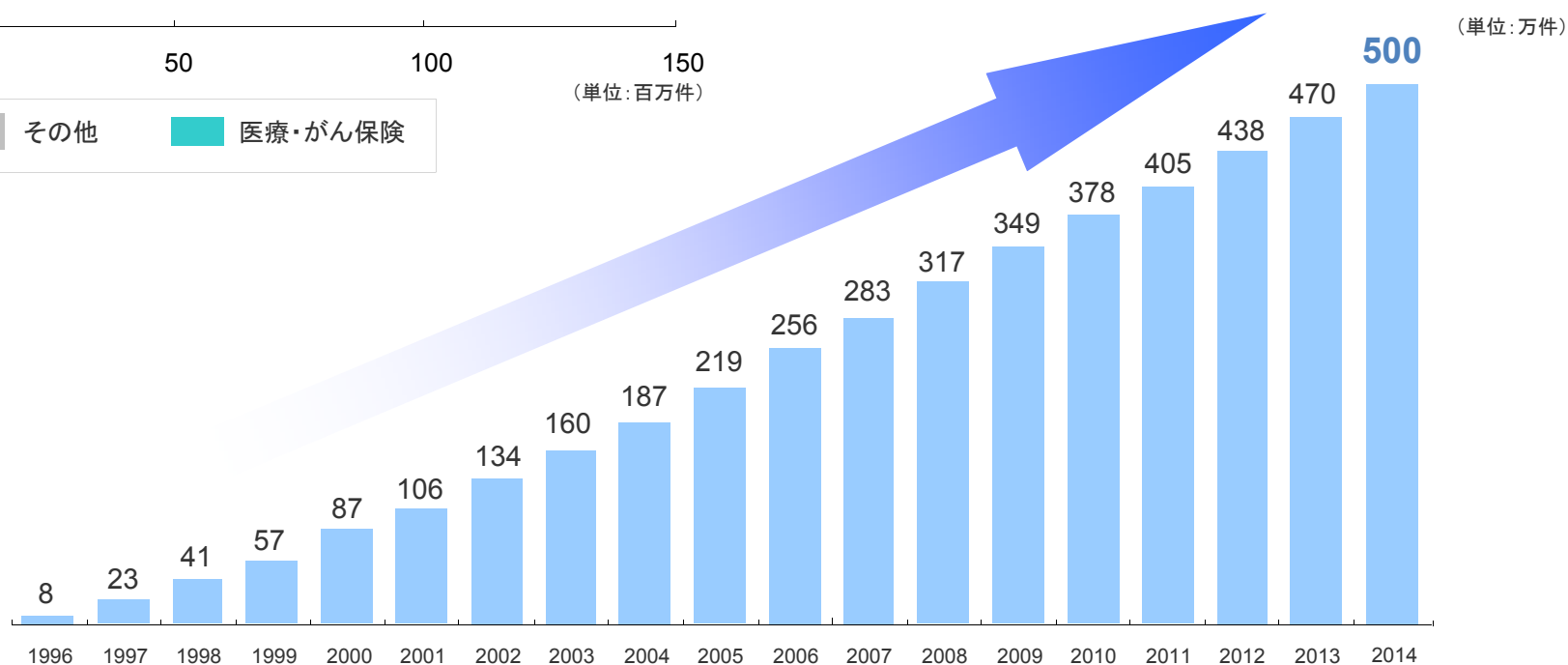
● あんしん生命の保有契約件数の伸び率

【2000年から2014年の件数の年平均伸び率】*1

あんしん生命*2 **+13.3%**

生命保険市場平均*3 **+2.9%**

*1 個人保険+個人年金保険
*2 あんしん生命の数字は
合併合算ベース
*3 出典 生命保険統計号



保有契約件数*4(個人保険+個人年金保険)の推移

*4 あんしん生命と旧フィナンシャル生命の合算値

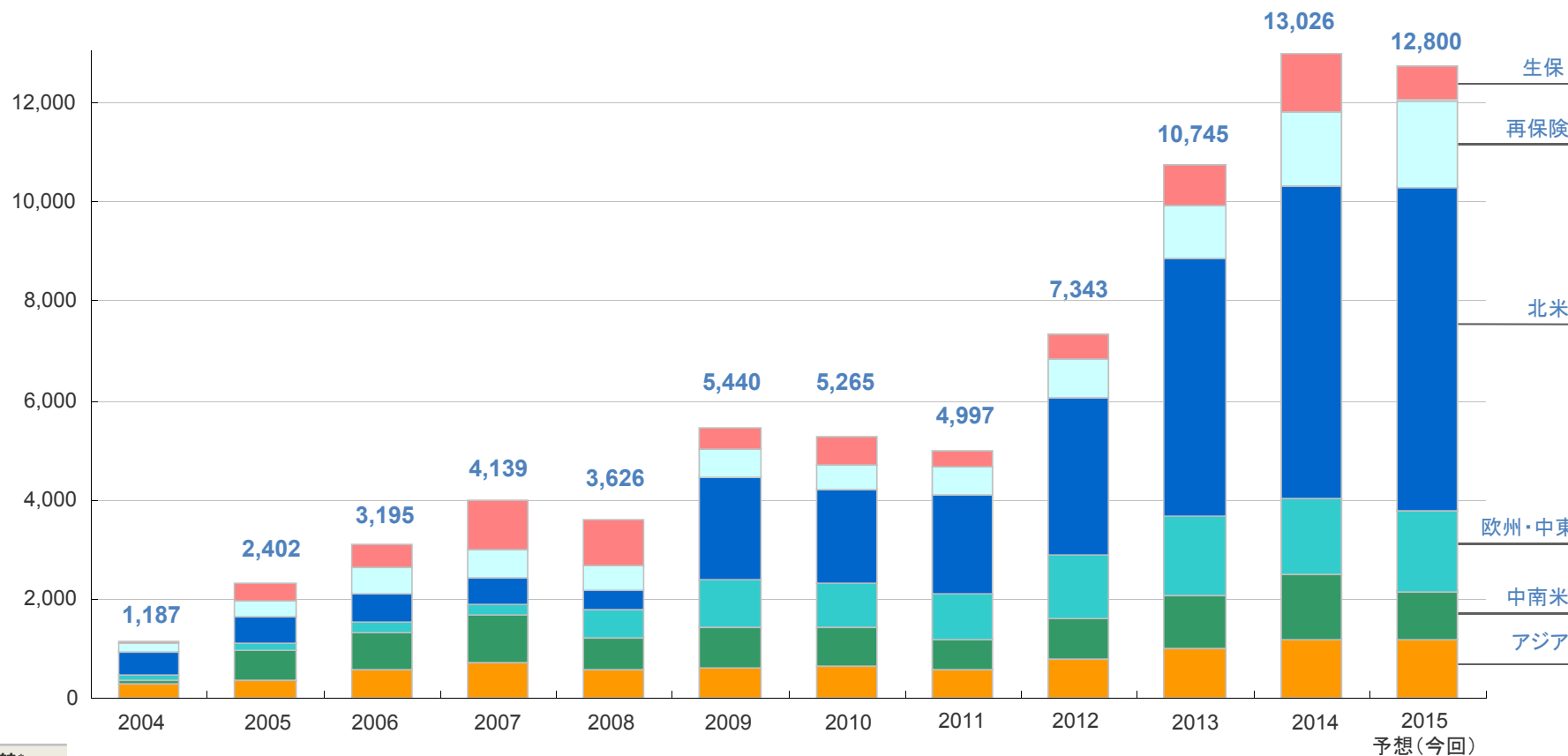
顧客ニーズを捉えた生存保障分野に焦点を当てた商品戦略を展開
市場の伸びを大きく上回る成長を遂げて、2014年度に保有契約件数 500万件 を達成

基本情報(海外保険事業)

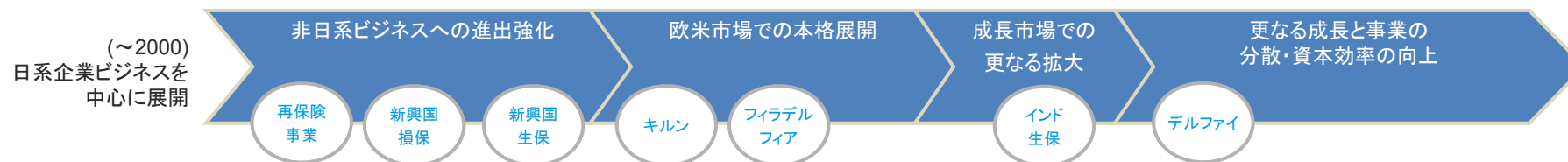


TOKIO MARINE

● 海外保険事業・正味収入保険料推移 (億円)



為替*												
米ドル/円	104.2	118.1	119.1	114.1	91.0	92.1	81.4	77.7	86.5	105.3	120.5	119.9



* いずれも12月末時点
(2015年度予想は9月末)

■ 国内損保（東京海上日動）

- 長期の保険負債に対しては、厳格なALMを基本として金利リスクを適切にコントロールしつつ、安定的な剰余の拡大を目指す
- 純投融資においては、適切なリスクコントロールのもと分散投資を行い、純資産価値の拡大と収益の向上を図る

東京海上日動・総資産 **8.9兆円** (2015年9月末時点)



■ 国内生保（あんしん生命）

- 特別勘定資産を除いた資産のほとんどが長期の保険負債に対応する資産となっており、厳格なALMを基本として金利リスクを適切にコントロールしつつ、安定的な剰余の拡大を目指す

あんしん生命・総資産 **6.7兆円** (2015年9月末時点)



MEMO

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com/>

Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

